

平成 26 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員

27 監査第 101 号
平成 27 年 9 月 7 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	西 川 洋 二
同	青 山 學
同	後 藤 貞 明
同	中 野 治 美
同	神 戸 洋 美

平成 26 年度愛知県歳入歳出決算及び平成 26 年度美術品等
取得基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	5
4 審査の結果	6
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。)	12
1 一般会計歳入	12
◆ 第 1 款 県税	18
第 2 款 地方消費税清算金	24
第 3 款 地方譲与税	25
第 4 款 地方特例交付金	26
第 5 款 地方交付税	27
第 6 款 交通安全対策特別交付金	28
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	29
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	31
第 9 款 国庫支出金	34
第 10 款 財産収入	36

第 11 款	寄附金	37
第 12 款	繰入金	38
第 13 款	繰越金	39
◆ 第 14 款	諸収入	40
第 15 款	県債	43
2	一般会計歳出	44
第 1 款	議会費	49
第 2 款	総務費	50
第 3 款	地域振興費	52
第 4 款	県民生活費	53
第 5 款	環境費	54
第 6 款	健康福祉費	55
第 7 款	産業労働費	58
第 8 款	農林水産費	60
第 9 款	建設費	61
第 10 款	警察費	63
第 11 款	教育費	64
第 12 款	災害復旧費	65
第 13 款	公債費	66
第 14 款	諸支出金	67
第 15 款	予備費	68
3	特別会計	70
	公債管理特別会計	76
	証紙特別会計	78
◆	母子寡婦福祉資金特別会計	80
◆	中小企業近代化資金特別会計	83
◆	就農支援資金特別会計	87
	県有林野特別会計	91
	林業改善資金特別会計	93
	沿岸漁業改善資金特別会計	95
	港湾整備事業特別会計	98

流域下水道事業特別会計	100
◆ 県営住宅管理事業特別会計	103
4 財 産	107
◆ (1) 公有財産	107
(2) 物品	108
◆ (3) 債権	109
(4) 基金	111

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支	114
2 県税税目別収入額の前年度比較表	116
3 現金管理状況	118
4 基金管理状況	119

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	123
第 2 運用の状況	123
第 3 審査の結果	124

注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、各項目の数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 「主な増減収の内容」の記載基準
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 「主な不用額の内容」の記載基準
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
 - ①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上
 - ②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上
 - ③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上
- (7) 「繰越額の多いもの」の記載基準
予算上の目において、翌年度繰越額の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

第1 総論

1 審査の対象

- (1) 平成26年度愛知県一般会計
- (2) 平成26年度愛知県特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 証紙特別会計
 - 母子寡婦福祉資金特別会計
 - 中小企業近代化資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 県有林野特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 港湾整備事業特別会計
 - 流域下水道事業特別会計
 - 県営住宅管理事業特別会計

2 審査の方法

知事から提出された決算書、決算に関する付属書、証書類等の内容について、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は、適正になされているか

の点に主眼を置き、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

3 決算の概要

(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	2,437,108,636,980 ^円	757,783,519,223 ^円	3,194,892,156,203 ^円
	決 算 額 (B)	2,396,301,648,882	762,569,956,910	3,158,871,605,792
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	Δ40,806,988,098	4,786,437,687	Δ36,020,550,411
	(B) / (A) × 100	98.3%	100.6%	98.9%
歳出	予 算 現 額 (C)	2,437,108,636,980 ^円	757,783,519,223 ^円	3,194,892,156,203 ^円
	決 算 額 (D)	2,381,230,111,407	750,061,955,570	3,131,292,066,977
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	55,878,525,573	7,721,563,653	63,600,089,226
	(D) / (C) × 100	97.7%	99.0%	98.0%
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		15,071,537,475 ^円	12,508,001,340 ^円	27,579,538,815 ^円

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は98.9%であり、36,020,550,411円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は98.0%であり、63,600,089,226円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で15,071,537,475円、特別会計で12,508,001,340円、合計で27,579,538,815円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額	3,194,892,156,203	3,138,314,307,716	56,577,848,487	101.8
一般会計	2,437,108,636,980	2,360,627,000,847	76,481,636,133	103.2
特別会計	757,783,519,223	777,687,306,869	Δ19,903,787,646	97.4
歳入決算額	3,158,871,605,792	3,075,904,934,682	82,966,671,110	102.7
一般会計	2,396,301,648,882	2,292,149,796,436	104,151,852,446	104.5
特別会計	762,569,956,910	783,755,138,246	Δ21,185,181,336	97.3
歳出決算額	3,131,292,066,977	3,052,208,987,022	79,083,079,955	102.6
一般会計	2,381,230,111,407	2,281,332,054,429	99,898,056,978	104.4
特別会計	750,061,955,570	770,876,932,593	Δ20,814,977,023	97.3
歳入歳出決算差引額	27,579,538,815	23,695,947,660	3,883,591,155	116.4
一般会計	15,071,537,475	10,817,742,007	4,253,795,468	139.3
特別会計	12,508,001,340	12,878,205,653	Δ370,204,313	97.1

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度と比較すると、104,151,852,446円増加しており、その比率は104.5%となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
1 県税	円 119,652,969,132	(2項2目 法人事業税) 幅広い業種において企業収益が好調であったため
2 地方消費税清算金	32,098,960,279	(1項1目 地方消費税清算金) 地方消費税率の引上げなどにより、清算対象となる地方消費税額が増加したため

3 地方譲与税	23,773,103,095	(1項1目 地方法人特別譲与税) 譲与対象となる全国分の地方法人特別税額が増加したため
5 地方交付税	12,827,763,000	(1項1目 地方交付税) 普通交付税の振替措置として発行している臨時財政対策債の配分割合が前年度よりも低下したことに伴い、普通交付税の割合が高まったため
8 使用料及び手数料	5,313,733,306	(1項9目 教育使用料) 高等学校1年生が県立学校授業料の徴収対象となったため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
9 国庫支出金	円 △26,000,983,262	(2項1目 総務費国庫補助金) 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金が廃止されたため
12 繰入金	△7,579,921,232	(2項31目 減債基金繰入金) 減債基金の取崩しを取り止めたため
15 県債	△56,078,600,000	(1項1目 総務債) 臨時財政対策債が減少したため

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度と比較すると、99,898,056,978円増加しており、その比率は104.4%となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
2 総務費	円 56,783,722,765	(2項8目 財政管理費) 財政調整基金積立金が増加したため
6 健康福祉費	22,895,528,339	(3項1目 児童福祉総務費) 子育て支援減税手当給付事業費補助金を新設したため
		(5項2目 障害保健福祉施設費) 障害者福祉減税基金を創設したため
10 警察費	9,312,348,292	(1項2目 警察本部費) 給与改定などにより職員給与が増加したため
11 教育費	11,929,830,887	(1項4目 学校教育指導費) 公立高等学校等就学支援事業費が増加したため
		(3項1目 中学校費) 給与改定などにより職員給与が増加したため
14 諸支出金	18,534,921,396	(1項5目 地方消費税交付金) 地方消費税率の引上げなどにより、交付対象となる清算後の地方消費税額が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
7 産業労働費	円 Δ5,238,228,351	(4項2目 雇用対策費) 緊急雇用創出事業基金事業費新規積立金が減少したため
8 農林水産費	Δ23,389,771,983	(1項1目 農業総務費) 平成25年度に行われた農林公社事業資金貸付金損失補償費が平成26年度にはなくなったため

ウ 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額を前年度と比較すると、21,185,181,336円減少しており、その比率は97.3%となっている。

また、歳出決算額を前年度と比較すると、20,814,977,023円減少しており、その比率は97.3%となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入	総額	2,396,301,648,882	762,569,956,910	3,158,871,605,792
歳出	総額	2,381,230,111,407	750,061,955,570	3,131,292,066,977
歳入	歳出差引額	15,071,537,475	12,508,001,340	27,579,538,815
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	4,405,464,983	438,024,684	4,843,489,667
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	4,405,464,983	438,024,684	4,843,489,667
実質収支額 (A)		10,666,072,492	12,069,976,656	22,736,049,148
平成25年度実質収支額 (B)		5,388,720,820	12,481,171,374	17,869,892,194
単年度収支額 (A) - (B)		5,277,351,672	Δ411,194,718	4,866,156,954

ア 一般会計

平成26年度における一般会計の歳入総額は2,396,301,648,882円、歳出総額は2,381,230,111,407円であり、歳入歳出差引額は15,071,537,475円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源4,405,464,983円を差し引いた実質収支額は10,666,072,492円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額5,388,720,820円を差し引いた単年度収支額は、5,277,351,672円の黒字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は762,569,956,910円、歳出総額は750,061,955,570円であり、歳入歳出差引額は12,508,001,340円の黒字となっており、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源438,024,684円を差し引いた実質収支額は12,069,976,656円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額12,481,171,374円を差し引いた単年度収支額は、411,194,718円の赤字となっている。

4 審査の結果

- (1) 平成 26 年度愛知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、定期監査において改善を要する事項がみられたものの、総体的には法令に基づき、また議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているものと認めた。

財産の管理については、一部の債権における不適切な債権管理があったものの、それを除けば、おおむね適正になされているものと認めた。

- (2) 平成 26 年度一般会計決算においては、県税収入の増加や地方財政措置の決定増などにより、基金の繰入運用や減債基金の取崩しを取り止めるとともに、財政調整基金に積立てを行った上で、実質収支は、平成 25 年度に引き続き黒字となった。

平成 26 年度一般会計特別会計各会計合算財務諸表の行政コスト計算書の経常収支差額及びキャッシュ・フロー計算書の当期現金預金増減額は、いずれも黒字に転じたことが認められる。

しかしながら、平成 27 年度当初予算においては、扶助費や公債費といった義務的経費の増加に対し、減債基金の再活用や財政調整基金の取崩しによって財源を確保するなど、依然として、厳しい財政状況となっている。

このような状況を踏まえ、今後とも、経済・産業の活性化や雇用の確保を進め、税源の涵養に繋げるとともに、新公会計制度に基づく財務諸表を行政評価や予算編成に

積極的に活用することにより、より一層合理的な行政運営を図るなど、平成26年12月に策定した「しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）」における取組を着実に進め、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

- (3) 第2 各論において、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において生じている額を合算すると、一般会計25,276,645,255円、特別会計4,324,662,731円、合計29,601,307,986円である。これを前年度と比較すると、4,121,350,557円減少(12.2%の減)しているものの、依然として多額となっており、厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続きその解消に向けて努力されたい。中でも県税の収入未済額は全体の約8割を占めており、その解消に向けて一層努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B)×100
	円	円	円	%
県 税	23,119,262,526	27,123,380,690	Δ4,004,118,164	85.2
分 担 金 及 び 負 担 金	242,474,840	216,457,761	26,017,079	112.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,127,849	4,352,845	Δ1,224,996	71.9
諸 収 入	1,911,780,040	1,998,335,971	Δ86,555,931	95.7
一 般 会 計 小 計	25,276,645,255	29,342,527,267	Δ4,065,882,012	86.1
母子寡婦福祉資金特別会計	124,249,824	124,839,482	Δ589,658	99.5
中小企業近代化資金特別会計	3,005,222,217	3,047,403,851	Δ42,181,634	98.6
就農支援資金特別会計	2,999,554	20,145,818	Δ17,146,264	14.9
流域下水道事業特別会計	546,900	546,900	0	100
県営住宅管理事業特別会計	1,191,644,236	1,187,195,225	4,449,011	100.4
特 別 会 計 小 計	4,324,662,731	4,380,131,276	Δ55,468,545	98.7
計	29,601,307,986	33,722,658,543	Δ4,121,350,557	87.8

(注) 個別に審査意見を付した款、特別会計等については、目次において◆印を付している。

(参考)

愛知県財務諸表（一般会計特別会計各会計合算）の対前年度比較表

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：億円)

科目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
資産の部			
流動資産	2,264	1,449	815
現金預金	276	237	39
基金	1,561	725	836
財政調整基金	701	61	640
減債基金	860	664	196
その他の流動資産	427	486	△60
固定資産	83,241	83,924	△683
事業用資産	20,425	20,641	△216
インフラ資産	48,966	49,290	△324
物品	192	191	1
投資その他の資産	13,657	13,802	△145
(うち減債基金)	(5,046)	(4,637)	(409)
資産の部合計	85,504	85,373	131
負債の部			
流動負債	3,308	3,078	230
一年以内償還予定地方債	2,675	2,494	181
建設債	1,888	1,717	171
特別債	787	777	10
その他の流動負債	634	584	49
固定負債	59,804	59,746	59
地方債	52,809	52,039	770
建設債	26,750	27,543	△793
特別債	26,059	24,497	1,562
その他の固定負債	6,996	7,706	△711
(うち退職手当引当金)	(5,299)	(5,799)	(△500)
負債の部合計	63,113	62,824	289
純資産の部合計	22,391	22,549	△158
負債及び純資産の部合計	85,504	85,373	131

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

行政コスト計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：億円)

科目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
経常収益	18,282	16,604	1,679
地方税	11,176	9,983	1,193
地方消費税清算金	1,772	1,452	321
地方譲与税	1,461	1,223	238
地方交付税	793	665	128
国庫支出金	2,061	2,324	△262
その他	1,019	958	61
経常費用	18,166	17,515	651
県税清算金及び交付金	3,036	2,656	380
給与関係費	5,880	5,722	158
補助金等	4,710	4,679	31
減価償却費	1,692	1,698	△6
その他	2,848	2,761	87
経常収支差額	116	△912	1,028
特別収益	51	43	8
固定資産売却益	13	8	5
その他	38	35	3
特別費用	325	84	241
固定資産除売却損	78	57	21
その他	247	27	220
特別収支差額	△274	△41	△233
当期収支差額	△158	△953	795

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

キャッシュ・フロー計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：億円)

科目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
行政サービス活動			
行政収入	18,268	16,605	1,662
うち地方税	11,185	9,989	1,197
行政支出	16,861	16,302	559
特別収入	3	3	0
特別支出	4	144	△140
行政サービス活動収支差額	1,406	162	1,243
投資活動			
投資活動収入	3,283	3,242	40
うち基金取崩	1,172	1,131	41
投資活動支出	5,443	4,841	602
うち基金積立金	2,214	1,676	538
投資活動収支差額	△2,161	△1,599	△562
財務活動			
財務活動収入	5,787	6,568	△781
うち地方債発行	5,787	6,568	△781
財務活動支出	4,993	5,149	△156
うち地方債償還金	4,836	4,972	△136
財務活動収支差額	794	1,419	△625
当期現金預金増減額	39	△17	56
一般財源等配分調整額	—	—	—
期首現金預金残高	237	254	△17
期末現金預金残高	276	237	39

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

第 2 各 論

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 2,437,108,636,980	円 2,424,205,068,927	円 2,396,301,648,882	円 3,417,421,177

各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	1,113,700,000,000	1,144,059,446,515	1,118,524,208,009
2 地方消費税清算金	177,249,000,000	177,249,887,402	177,249,887,402
3 地方譲与税	146,347,001,000	146,083,329,202	146,083,329,202
4 地方特例交付金	3,238,182,000	3,238,182,000	3,238,182,000
5 地方交付税	79,134,517,000	79,310,274,000	79,310,274,000
6 交通安全対策特別交付金	2,100,000,000	2,035,532,000	2,035,532,000
7 分担金及び負担金	8,924,448,378	7,454,149,488	7,198,501,050
8 使用料及び手数料	27,137,693,000	26,440,953,977	26,436,993,364
9 国庫支出金	221,140,007,415	200,563,529,663	200,563,529,663
10 財産収入	7,381,901,000	7,607,092,038	7,607,092,038
11 寄附金	85,630,000	105,512,207	105,512,207
12 繰入金	51,107,334,000	50,071,549,801	50,071,549,801
13 繰越金	10,817,741,187	10,817,742,007	10,817,742,007
14 諸収入	229,845,516,000	232,019,888,627	229,911,316,139
15 県債	358,899,666,000	337,148,000,000	337,148,000,000
計	2,437,108,636,980	2,424,205,068,927	2,396,301,648,882

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 25,276,645,255	円 Δ40,806,988,098	戻出未済額 790,646,387円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の 構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
3,205,889,857	23,119,262,526	4,824,208,009	100.4	97.8	46.7	戻出未済額 789,913,877円
0	0	887,402	100.0	100	7.4	
0	0	Δ263,671,798	99.8	100	6.1	
0	0	0	100	100	0.1	
0	0	175,757,000	100.2	100	3.3	
0	0	Δ64,468,000	96.9	100	0.1	
13,173,598	242,474,840	Δ1,725,947,328	80.7	96.6	0.3	
832,764	3,127,849	Δ700,699,636	97.4	100.0	1.1	
0	0	Δ20,576,477,752	90.7	100	8.4	
0	0	225,191,038	103.1	100	0.3	
0	0	19,882,207	123.2	100	0.0	
0	0	Δ1,035,784,199	98.0	100	2.1	
0	0	820	100.0	100	0.5	
197,524,958	1,911,780,040	65,800,139	100.0	99.1	9.6	戻出未済額 732,510円
0	0	Δ21,751,666,000	93.9	100	14.1	
3,417,421,177	25,276,645,255	Δ40,806,988,098	98.3	98.8	100	戻出未済額 790,646,387円

上記のとおり、収入率は98.3%であり、40,806,988,098円の減収となっている。

款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

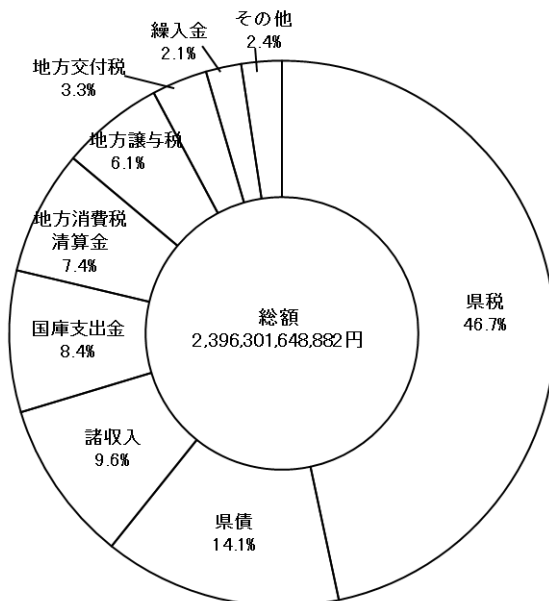
増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	4,824,208,009	3 地 方 譲 与 税	263,671,798
2 地方消費税清算金	887,402	6 交通安全対策特別交付金	64,468,000
5 地 方 交 付 税	175,757,000	7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,725,947,328
10 財 産 収 入	225,191,038	8 使 用 料 及 び 手 数 料	700,699,636
11 寄 附 金	19,882,207	9 国 庫 支 出 金	20,576,477,752
13 繰 越 金	820	12 繰 入 金	1,035,784,199
14 諸 収 入	65,800,139	15 県 債	21,751,666,000
増収計 (A)	5,311,726,615	減収計 (B)	46,118,714,713
増減収の差 (A)-(B)	△40,806,988,098		

(注) 地方特例交付金は増減なし。

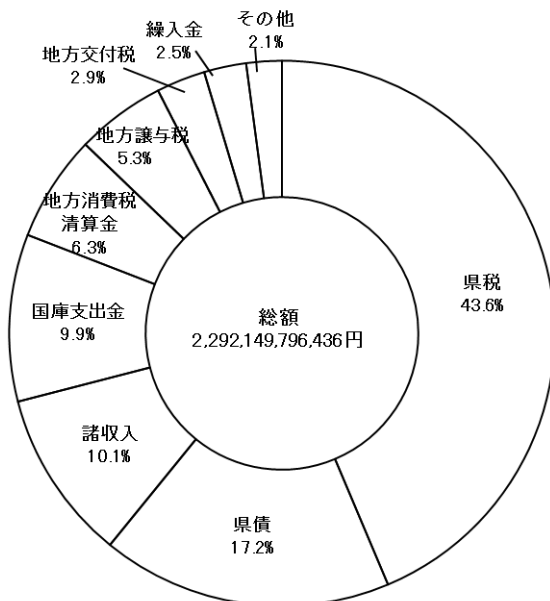
なお、収入済額 2,396,301,648,882 円について、前年度の 2,292,149,796,436 円と比較すると、104,151,852,446 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	1,118,524,208,009	46.7	998,871,238,877	43.6	119,652,969,132	112.0
2 地方消費税清算金	177,249,887,402	7.4	145,150,927,123	6.3	32,098,960,279	122.1
3 地方譲与税	146,083,329,202	6.1	122,310,226,107	5.3	23,773,103,095	119.4
4 地方特例交付金	3,238,182,000	0.1	3,313,831,000	0.1	Δ75,649,000	97.7
5 地方交付税	79,310,274,000	3.3	66,482,511,000	2.9	12,827,763,000	119.3
6 交通安全対策特別交付金	2,035,532,000	0.1	2,261,626,000	0.1	Δ226,094,000	90.0
7 分担金及び負担金	7,198,501,050	0.3	7,641,042,664	0.3	Δ442,541,614	94.2
8 使用料及び手数料	26,436,993,364	1.1	21,123,260,058	0.9	5,313,733,306	125.2
9 国庫支出金	200,563,529,663	8.4	226,564,512,925	9.9	Δ26,000,983,262	88.5
10 財産収入	7,607,092,038	0.3	5,139,844,973	0.2	2,467,247,065	148.0
11 寄附金	105,512,207	0.0	32,244,554	0.0	73,267,653	327.2
12 繰入金	50,071,549,801	2.1	57,651,471,033	2.5	Δ7,579,921,232	86.9
13 繰越金	10,817,742,007	0.5	10,908,855,684	0.5	Δ91,113,677	99.2
14 諸収入	229,911,316,139	9.6	231,471,604,438	10.1	Δ1,560,288,299	99.3
15 県 債	337,148,000,000	14.1	393,226,600,000	17.2	Δ56,078,600,000	85.7
計	2,396,301,648,882	100	2,292,149,796,436	100	104,151,852,446	104.5

平成 26 年度



平成 25 年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 3,205,889,857	円 3,605,558,519	円 Δ399,668,662	% 88.9
7 分担金及び負担金	13,173,598	19,492,756	Δ6,319,158	67.6
8 使用料及び手数料	832,764	1,270,230	Δ437,466	65.6
14 諸収入	197,524,958	223,426,441	Δ25,901,483	88.4
計	3,417,421,177	3,849,747,946	Δ432,326,769	88.8

<収入未済額>

款	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 23,119,262,526	円 27,123,380,690	円 Δ4,004,118,164	% 85.2
7 分担金及び負担金	242,474,840	216,457,761	26,017,079	112.0
8 使用料及び手数料	3,127,849	4,352,845	Δ1,224,996	71.9
14 諸収入	1,911,780,040	1,998,335,971	Δ86,555,931	95.7
計	25,276,645,255	29,342,527,267	Δ4,065,882,012	86.1

<戻出未済額>

款	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 789,913,877	円 647,171,995	円 142,741,882	% 122.1
14 諸収入	732,510	1,108,282	Δ375,772	66.1
計	790,646,387	648,280,277	142,366,110	122.0

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
26	1,113,700,000,000	1,144,059,446,515	1,118,524,208,009	3,205,889,857
25	993,100,000,000	1,028,953,006,091	998,871,238,877	3,605,558,519
増 減	120,600,000,000	115,106,440,424	119,652,969,132	△399,668,662

2 税目別の収入状況表

項(目)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	443,899,001,000	465,277,464,588	444,722,545,084	2,727,459,576
（ 個 人 ）	(348,401,000,000)	(369,447,968,748)	(348,935,808,574)	(2,693,085,738)
（ 法 人 ）	(88,900,000,000)	(89,206,751,598)	(89,163,992,268)	(34,373,838)
（ 利 子 割 ）	(6,598,001,000)	(6,622,744,242)	(6,622,744,242)	(0)
2 事 業 税	293,988,000,000	296,210,715,902	295,595,873,718	207,409,849
（ 個 人 ）	(12,288,000,000)	(12,895,244,108)	(12,333,699,821)	(107,117,434)
（ 法 人 ）	(281,700,000,000)	(283,315,471,794)	(283,262,173,897)	(100,292,415)
3 地 方 消 費 税	163,222,000,000	165,254,223,455	165,254,223,455	0
（ 譲 渡 割 ）	(77,918,000,000)	(77,396,759,128)	(77,396,759,128)	(0)
（ 貨 物 割 ）	(85,304,000,000)	(87,857,464,327)	(87,857,464,327)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	21,848,000,000	22,881,028,597	21,987,138,018	42,513,089
5 県 た ば こ 税	8,798,001,000	8,777,891,794	8,777,891,794	0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,650,001,000	1,605,119,350	1,605,119,350	0
7 自 動 車 取 得 税	6,953,000,000	6,841,889,800	6,841,448,977	0
8 軽 油 引 取 税	56,860,000,000	59,026,882,192	57,331,051,484	1,569,898
9 自 動 車 税	115,517,000,000	117,190,365,381	115,420,909,694	226,840,248
10 鉦 区 税	3,101,000	2,944,200	2,894,100	35,700
11 固 定 資 産 税	366,283,000	366,061,600	366,061,600	0
12 狩 猟 税	19,611,000	20,629,600	20,629,600	0
13 産 業 廃 棄 物 税	566,001,000	595,825,892	595,825,892	0
14 旧 法 に よ る 税	10,001,000	8,404,164	2,595,243	61,497
計	1,113,700,000,000	1,144,059,446,515	1,118,524,208,009	3,205,889,857

(注) 旧法による税は、旧法により目的税であった旧軽油引取税及び旧自動車取得税である。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 23,119,262,526	円 4,824,208,009	戻出未済額 789,913,877円
27,123,380,690	5,771,238,877	戻出未済額 647,171,995円
Δ4,004,118,164	Δ947,030,868	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円 18,018,260,138	円 823,544,084	% 100.2	% 95.6	% 39.8	戻出未済額 190,800,210円
(17,819,074,436)	(534,808,574)	(100.2)	(94.4)	(31.2)	
(199,185,702)	(263,992,268)	(100.3)	(100.0)	(8.0)	(戻出未済額 190,800,210円)
(0)	(24,743,242)	(100.4)	(100)	(0.6)	
1,003,592,143	1,607,873,718	100.5	99.8	26.4	戻出未済額 596,159,808円
(454,467,853)	(45,699,821)	(100.4)	(95.6)	(1.1)	(戻出未済額 41,000円)
(549,124,290)	(1,562,173,897)	(100.6)	(100.0)	(25.3)	(戻出未済額 596,118,808円)
0	2,032,223,455	101.2	100	14.8	
(0)	(Δ521,240,872)	(99.3)	(100)	(6.9)	
(0)	(2,553,464,327)	(103.0)	(100)	(7.9)	
853,378,949	139,138,018	100.6	96.1	2.0	戻出未済額 2,001,459円
0	Δ20,109,206	99.8	100	0.8	
0	Δ44,881,650	97.3	100	0.1	
440,823	Δ111,551,023	98.4	*100.0	0.6	* 旧自動車取得税を含めた比率は、100.0%
1,694,260,810	471,051,484	100.8	*97.1	5.1	* 旧軽油引取税を含めた比率は、97.1%
1,543,567,839	Δ96,090,306	99.9	98.5	10.3	戻出未済額 952,400円
14,400	Δ206,900	93.3	98.3	0.0	
0	Δ221,400	99.9	100	0.0	
0	1,018,600	105.2	100	0.0	
0	29,824,892	105.3	100	0.1	
5,747,424	Δ7,405,757	25.9	30.9	0.0	
23,119,262,526	4,824,208,009	100.4	97.8	100	戻出未済額 789,913,877円

3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	平成 26 年度 収入済額 (A)	平成 25 年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人二税	法人県民税	89,163,992,268	53,870,602,154	35,293,390,114	165.5
	法人事業税	283,262,173,897	192,786,685,720	90,475,488,177	146.9
	小計	372,426,166,165	246,657,287,874	125,768,878,291	151.0
その他の税	個人県民税	348,935,808,574	343,592,025,300	5,343,783,274	101.6
	県民税利子割	6,622,744,242	6,704,603,233	△81,858,991	98.8
	個人事業税	12,333,699,821	11,879,539,176	454,160,645	103.8
	不動産取得税	21,987,138,018	21,113,418,555	873,719,463	104.1
	県たばこ税	8,777,891,794	9,828,271,942	△1,050,380,148	89.3
	ゴルフ場利用税	1,605,119,350	1,671,985,125	△66,865,775	96.0
	自動車取得税	6,841,448,977	15,869,552,356	△9,028,103,379	43.1
	軽油引取税	57,333,646,727	57,739,189,811	△405,543,084	99.3
	自動車税	115,420,909,694	116,515,088,943	△1,094,179,249	99.1
	鉦区税	2,894,100	3,456,100	△562,000	83.7
	固定資産税	366,061,600	426,706,100	△60,644,500	85.8
	狩猟税	20,629,600	21,271,200	△641,600	97.0
	産業廃棄物税	595,825,892	578,135,210	17,690,682	103.1
	小計	580,843,818,389	585,943,243,051	△5,099,424,662	99.1
計	953,269,984,554	832,600,530,925	120,669,453,629	114.5	
地方消費税	譲渡割	77,396,759,128	106,000,249,378	△28,603,490,250	73.0
	貨物割	87,857,464,327	60,270,458,574	27,587,005,753	145.8
	計	165,254,223,455	166,270,707,952	△1,016,484,497	99.4
合計	1,118,524,208,009	998,871,238,877	119,652,969,132	112.0	

(注) 自動車取得税及び軽油引取税については、それぞれ旧自動車取得税及び旧軽油引取税を含む。

増収となった主な内容は、幅広い業種で企業収益が好調であったことによる法人県民税及び法人事業税の増、税率が引き上げられたことによる地方消費税貨物割の増である。

また、減収となった主な内容は、輸出に伴う還付額が増加したことによる地方消費税譲渡割の減、税率が引き下げられたことによる自動車取得税の減である。

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容
1 県民税	1 個人	2,693,085,738	84.0	法人の解散等により、 滞納処分できる財産がな かったもの
	2 法人	34,373,838	1.1	
2 事業税	1 個人	107,117,434	3.3	
	2 法人	100,292,415	3.1	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	42,513,089	1.3	
8 軽油引取税	1 軽油引取税	1,569,898	0.0	
9 自動車税	1 自動車税	226,840,248	7.1	
10 鉦区税	1 鉦区税	35,700	0.0	
14 旧法による税	2 自動車取得税	61,497	0.0	
計		3,205,889,857	100	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
1 県民税	1 個人	17,819,074,436	77.1
	2 法人	199,185,702	0.9
2 事業税	1 個人	454,467,853	2.0
	2 法人	549,124,290	2.4
4 不動産取得税	1 不動産取得税	853,378,949	3.7
7 自動車取得税	1 自動車取得税	440,823	0.0
8 軽油引取税	1 軽油引取税	1,694,260,810	7.3
9 自動車税	1 自動車税	1,543,567,839	6.7
10 鉦区税	1 鉦区税	14,400	0.0
14 旧法による税	1 軽油引取税	5,690,420	0.0
	2 自動車取得税	57,004	0.0
計		23,119,262,526	100

6 戻出未済額の内容

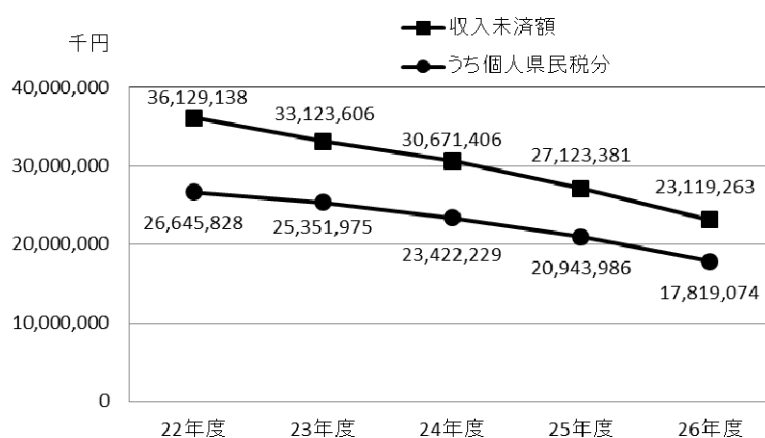
項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
1 県民税	2 法人	190,800,210	24.2	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
2 事業税	1 個人	41,000	0.0	
	2 法人	596,118,808	75.5	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	2,001,459	0.3	
9 自動車税	1 自動車税	952,400	0.1	
計		789,913,877	100	

審査意見

収入未済額は、前年度に比べ 40 億 411 万余円減少しているものの、依然として多額である。については、負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、その解消に向けて努力されることを要望する。

特に、収入未済額が最も多額な個人県民税については、地方税滞納整理機構を通じた徴収を一層推進するとともに、個人住民税特別徴収推進協議会などを活用し、市町村と連携して、引き続き滞納整理に取り組まれない。

○収入未済額の推移



○地方税滞納整理機構

平成23年4月、個人県民税及び個人市町村民税を始めとした市町村税の収入未済額の縮減を図るため、県と市町村が連携して積極的な滞納整理を行う組織として設立したもので、平成26年度は47市町村が参加した。

平成26年度の徴収実績は、47億41百万円の滞納金額の引き継ぎを受け、24億88百万円を徴収した。

○個人住民税特別徴収推進協議会

県と市町村にとって、共通かつ重要な自主財源である個人住民税を確保するため、県と名古屋市を含む県内全市町村の参加により平成24年7月に設立されたもので、この協議会において、具体的取組などを検討し、特別徴収を推進している。

第 2 款 地方消費税清算金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	177,249,000,000	177,249,887,402	177,249,887,402	0	0	887,402
25	145,150,000,000	145,150,927,123	145,150,927,123	0	0	927,123
増 減	32,099,000,000	32,098,960,279	32,098,960,279	0	0	Δ39,721

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	177,249,000,000	177,249,887,402	887,402	100.0

第 3 款 地方譲与税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	146,347,001,000	146,083,329,202	146,083,329,202	0	0	Δ263,671,798
25	120,356,001,000	122,310,226,107	122,310,226,107	0	0	1,954,225,107
増 減	25,991,000,000	23,773,103,095	23,773,103,095	0	0	Δ2,217,896,905

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方法人特別譲与税	141,100,000,000	141,126,527,000	26,527,000	100.0
2 地方揮発油譲与税	4,908,000,000	4,627,763,000	Δ280,237,000	94.3
3 石油ガス譲与税	289,000,000	274,699,000	Δ14,301,000	95.1
4 地方道路譲与税	1,000	202	Δ798	20.2
5 航空機燃料譲与税	50,000,000	54,340,000	4,340,000	108.7

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
2 地方揮発油譲 与税	1 地方揮発油譲 与税	Δ280,237,000	国からの譲与額が見込みより少なかったこと

第 4 款 地方特例交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	3,238,182,000	3,238,182,000	3,238,182,000	0	0	0
25	3,313,831,000	3,313,831,000	3,313,831,000	0	0	0
増 減	Δ75,649,000	Δ75,649,000	Δ75,649,000	0	0	0

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	3,238,182,000	3,238,182,000	0	100

第 5 款 地方交付税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	79,134,517,000	79,310,274,000	79,310,274,000	0	0	175,757,000
25	64,789,294,000	66,482,511,000	66,482,511,000	0	0	1,693,217,000
増 減	14,345,223,000	12,827,763,000	12,827,763,000	0	0	Δ1,517,460,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方交付税	79,134,517,000	79,310,274,000	175,757,000	100.2

第 6 款 交通安全対策特別交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	2,100,000,000	2,035,532,000	2,035,532,000	0	0	△64,468,000
25	2,300,000,000	2,261,626,000	2,261,626,000	0	0	△38,374,000
増減	△200,000,000	△226,094,000	△226,094,000	0	0	△26,094,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	2,100,000,000	2,035,532,000	△64,468,000	96.9

第 7 款 分担金及び負担金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	8,924,448,378	7,454,149,488	7,198,501,050	13,173,598	242,474,840	Δ1,725,947,328
25	8,951,093,165	7,876,993,181	7,641,042,664	19,492,756	216,457,761	Δ1,310,050,501
増減	Δ26,644,787	Δ422,843,693	Δ442,541,614	Δ6,319,158	26,017,079	Δ415,896,827

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	453,262,000	478,406,590	25,144,590	105.5
2 負担金	8,471,186,378	6,720,094,460	Δ1,751,091,918	79.3

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 負担金	8 建設費負担金	Δ1,679,699,434	道路橋りょう管理費負担金において、交差点改良工事及び境界橋工事の事業計画変更により、一部の工事が施工できなかったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
		円	
2 負担金	5 健康福祉費負担金	13,173,598	児童措置費負担金において、時効が完成したもの
	計	13,173,598	

第 8 款 使用料及び手数料

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	27,137,693,000	26,440,953,977	26,436,993,364	832,764	3,127,849	△700,699,636
25	21,511,925,000	21,128,883,133	21,123,260,058	1,270,230	4,352,845	△388,664,942
増減	5,625,768,000	5,312,070,844	5,313,733,306	△437,466	△1,224,996	△312,034,694

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	15,105,862,000	14,653,071,978	△452,790,022	97.0
2 手数料	12,031,831,000	11,783,921,386	△247,909,614	97.9

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 使用料	2 地域振興使用料	132,617,895	名古屋飛行場使用料において、行政財産の使用が見込みより多かったこと
	5 健康福祉使用料	△613,512,903	心身障害者コロニー中央病院使用料において、入院患者数が見込みより少なかったこと
2 手数料	3 県民生活手数料	△120,726,890	旅券手数料において、一般旅券の発給件数が見込みより少なかったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	5 健康福祉使用料	52,940	心身障害者コロニー中央病院使用料において、時効が完成したもの
	8 建設使用料	105,724	河川敷地占使用料において、本人の死亡、法定相続人の相続放棄により滞納処分できる財産がなかったもの及び時効が完成したもの
	9 教育使用料	674,100	県立学校授業料において、時効が完成したもの
計		832,764	

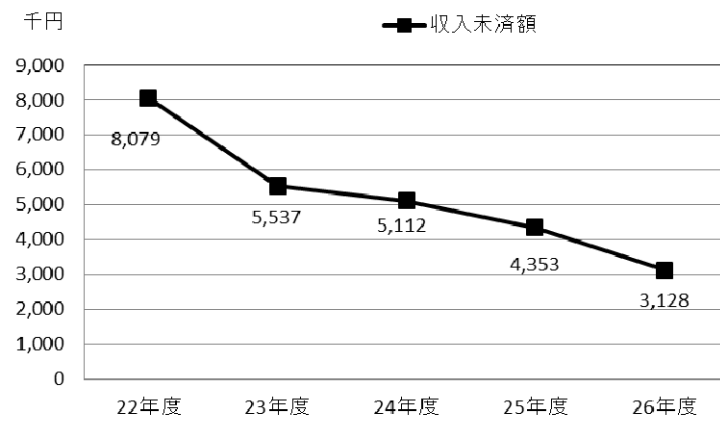
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	2 地域振興使用料	676,363	名古屋飛行場使用料 676,363 円
	5 健康福祉使用料	1,179,832	はるひ台学園使用料 607,982 円 心身障害者コロニー中央病院使用料 484,690 円 こぼと学園使用料 87,160 円
	8 建設使用料	849,562	河川敷地占使用料 736,676 円 道路占使用料 78,955 円 海岸保全区域占使用料 23,112 円 都市公園占使用料 10,819 円
	9 教育使用料	422,092	県立学校授業料 422,092 円
	計	3,127,849	

審査意見

収入未済額は、健康福祉使用料、建設使用料等で生じており、前年度に比べ 122 万余円減少しているが、引き続き個々の実情に応じた納入指導を行うことなどにより、その解消に向けて努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第 9 款 国庫支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	221,140,007,415	200,563,529,663	200,563,529,663	0	0	Δ20,576,477,752
25	251,323,962,504	226,564,512,925	226,564,512,925	0	0	Δ24,759,449,579
増減	Δ30,183,955,089	Δ26,000,983,262	Δ26,000,983,262	0	0	4,182,971,827

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	116,767,389,913	115,867,080,882	Δ900,309,031	99.2
2 国庫補助金	96,052,341,502	78,206,779,199	Δ17,845,562,303	81.4
3 委託金	8,320,276,000	6,489,669,582	Δ1,830,606,418	78.0

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	5 農林水産費国 庫負担金	△885,274,034	たん水防除事業費負担金及び海岸整備 事業費負担金において、繰越明許費繰越 に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費国庫負 担金	△540,038,032	三河港改修費負担金及び漁港修築費負 担金において、繰越明許費繰越に係る財 源を繰り越したこと
	8 災害復旧費国 庫負担金	△78,483,978	土木施設災害復旧費負担金において、 繰越明許費繰越に係る財源を繰り越した こと
2 国庫補助金	1 総務費国庫補 助金	△3,476,183,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援 交付金において、繰越明許費繰越に係る 財源を繰り越したこと
	5 健康福祉費国 庫補助金	△1,394,528,681	特定疾患医療給付費補助金において、 国の補助額が見込みより少なかったこと
	6 産業労働費国 庫補助金	105,513,000	職業能力開発費補助金において、国の 補助額が見込みより多かったこと
	7 農林水産費国 庫補助金	△1,065,150,617	農業・食品産業強化対策整備交付金に おいて、繰越明許費繰越に係る財源を繰 り越したこと
	8 建設費国庫補 助金	△11,864,668,126	道路整備交付金及び街路整備交付金に おいて、繰越明許費繰越に係る財源を繰 り越したこと
3 委託金	1 総務費委託金	△1,302,706,131	衆議院議員選挙費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと
	6 産業労働費委 託金	△450,752,463	職業能力開発費委託金において、対象 経費が見込みより少なかったこと

第 10 款 財産収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	7,381,901,000	7,607,092,038	7,607,092,038	0	0	225,191,038
25	4,885,322,000	5,139,844,973	5,139,844,973	0	0	254,522,973
増減	2,496,579,000	2,467,247,065	2,467,247,065	0	0	Δ29,331,935

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,026,638,000	1,083,678,280	57,040,280	105.6
2 財産売払収入	6,355,263,000	6,523,413,758	168,150,758	102.6

3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	67,627,877	土地貸付収入において、新規の土地貸付を行ったこと
2 財産売払収入	2 物品売払収入	89,966,806	物品売払収入において、鉄くず等の売払が見込みより多かったこと

第11款 寄附金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	85,630,000	105,512,207	105,512,207	0	0	19,882,207
25	42,320,000	32,244,554	32,244,554	0	0	Δ10,075,446
増 減	43,310,000	73,267,653	73,267,653	0	0	29,957,653

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 寄附金	85,630,000	105,512,207	19,882,207	123.2

第12款 繰入金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	51,107,334,000	50,071,549,801	50,071,549,801	0	0	Δ1,035,784,199
25	90,943,451,000	57,651,471,033	57,651,471,033	0	0	Δ33,291,979,967
増減	Δ39,836,117,000	Δ7,579,921,232	Δ7,579,921,232	0	0	32,256,195,768

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	1,030,766,000	1,029,863,678	Δ902,322	99.9
2 基金繰入金	50,076,568,000	49,041,686,123	Δ1,034,881,877	97.9

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 基金繰入金	10 緊急雇用創出事業基金繰入金	円 Δ406,065,400	対象事業費の減により、必要な繰入額が減少したこと
	21 社会福祉施設等耐震化等支援事業基金繰入金	Δ53,891,000	対象事業費の減により、必要な繰入額が減少したこと
	30 高等学校授業料減免等事業基金繰入金	336,739,124	基金事業終了により発生する残余额を国に返還するため、基金全額を繰り入れたこと
	33 地域医療介護総合確保基金繰入金	Δ221,087,530	対象事業費の減により、必要な繰入額が減少したこと

第13款 繰越金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
26	円 10,817,741,187	円 10,817,742,007	円 10,817,742,007	円 0	円 0	円 820
25	9,968,485,878	10,908,855,684	10,908,855,684	0	0	940,369,806
増 減	849,255,309	Δ91,113,677	Δ91,113,677	0	0	Δ940,368,986

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 繰越金	円 10,817,741,187	円 10,817,742,007	円 820	% 100.0

第 14 款 諸収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
26	229,845,516,000	232,019,888,627	229,911,316,139	197,524,958	1,911,780,040	65,800,139	戻出未済額 732,510円
25	230,858,049,300	233,692,258,568	231,471,604,438	223,426,441	1,998,335,971	613,555,138	戻出未済額 1,108,282円
増減	Δ1,012,533,300	Δ1,672,369,941	Δ1,560,288,299	Δ25,901,483	Δ86,555,931	Δ547,754,999	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料等	3,687,464,000	3,447,358,131	Δ240,105,869	93.5
2 県預金利子	1,000	69,069,906	69,068,906	6,906,990.6
3 貸付金元利収入	203,301,872,000	203,377,140,298	75,268,298	100.0
4 受託事業収入	3,122,901,000	3,000,828,695	Δ122,072,305	96.1
5 収益事業収入	13,315,594,000	12,874,423,553	Δ441,170,447	96.7
6 利子割精算金収入	126,180,000	127,984,315	1,804,315	101.4
7 雑入	6,291,504,000	7,014,511,241	723,007,241	111.5

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 延滞金加算金及び過料等	3 過料等	Δ296,939,543	放置違反金が見込みより少なかったこと
2 県預金利子	1 県預金利子	69,068,906	歳計現金等に係る預金利子が見込みより多かったこと
3 貸付金元利収入	9 教育費貸付金元利収入	78,849,756	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込みより多かったこと
4 受託事業収入	6 建設費受託事業収入	Δ82,378,000	道路整備事業受託収入が見込みより少なかったこと

7 雑入	5 雑入	680,088,398	① 健康福祉費雑入において、民間社会福祉施設運営費補助金及び生活保護費返還金が見込みより多かったこと ② 農林水産費雑入において、被災地派遣職員給与負担金が見込みより多かったこと ③ 建設費雑入において、被災地派遣職員給与負担金が見込みより多かったこと
---------	---------	-------------	--

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	13,895,135	円 放置違反金に係る延滞金において、時効が完成したもの
	2 加算金	45,205,329	県税に係る加算金において、法人の解散等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	3 過料等	125,992,000	放置違反金において、時効が完成したもの
7 雑入	5 雑入	7,987,202	児童扶養手当及び生活保護費の返還金において、時効が完成したもの
(その他)		4,445,292	
計		197,524,958	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	170,452,129	円 放置違反金に係る延滞金 169,747,329 円 その他 704,800 円
	2 加算金	491,158,184	県税に係る加算金 491,158,184 円
	3 過料等	638,739,021	放置違反金 638,739,021 円
3 貸付金元利収入	5 健康福祉費貸付金元利収入	68,810,533	高齢者住宅整備資金貸付金収入 40,452,539 円 障害者住宅整備資金貸付金収入 25,731,694 円 看護職員修学資金貸付金収入 2,626,300 円
	9 教育費貸付金元利収入	325,065,468	高等学校等奨学事業貸付金収入 325,065,468 円

7 雑入	5 雑入	134,375,181	健康福祉費雑入 90,254,989 円 環境費雑入 40,508,859 円 教育費雑入 2,406,705 円 警察費雑入 752,012 円 建設費雑入 452,616 円
(その他)		83,179,524	
計		1,911,780,040	

6 戻出未済額の内容

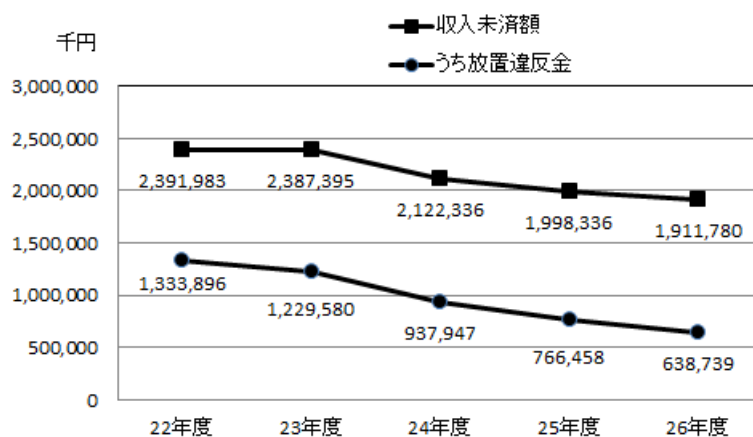
戻出未済額 732,510 円は、県税に係る延滞金及び加算金並びに放置違反金で、年度内に還付できなかったものである。

審査意見

収入未済額は、放置車両に係る放置違反金及び延滞金、法人事業税加算金、高等学校等奨学事業貸付金収入等で生じており、依然として多額である。については、引き続き納入義務者の実情に応じた措置を講じ、その解消に向けて努力されることを要望する。

特に、収入未済額が最も多額な放置違反金については、滞納者の財産調査を実施し、差押などの滞納処分による徴収手続を一層強化することなどにより、その解消に向けて引き続き努力されたい。

○収入未済額の推移



第15款 県債

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	358,899,666,000	337,148,000,000	337,148,000,000	0	0	Δ21,751,666,000
25	413,133,266,000	393,226,600,000	393,226,600,000	0	0	Δ19,906,666,000
増減	Δ54,233,600,000	Δ56,078,600,000	Δ56,078,600,000	0	0	Δ1,845,000,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	358,899,666,000	337,148,000,000	Δ21,751,666,000	93.9

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 県債	5 健康福祉債	Δ283,666,000	障害者施設設置費補助債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 農林水産債	Δ643,000,000	海岸整備事業債及びたん水防除事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 建設債	Δ13,682,000,000	道路整備交付金事業債及び道路整備事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 2,437,108,636,980	円 2,381,230,111,407	円 36,785,031,378	円 0

各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議会費	円 3,053,103,000	円 2,918,332,005	円 0
2 総務費	141,979,040,922	139,062,669,796	53,208,940
3 地域振興費	11,815,309,000	11,246,363,801	328,538,870
4 県民生活費	10,937,765,240	10,588,329,735	27,270,000
5 環境費	9,114,772,337	8,932,152,352	0
6 健康福祉費	379,748,222,175	373,593,207,413	745,114,000
7 産業労働費	216,988,202,016	212,975,086,000	2,986,011,210
8 農林水産費	68,491,563,097	64,870,275,740	2,440,822,988
9 建設費	216,178,838,901	182,803,729,824	29,959,809,742
10 警察費	162,745,023,588	160,969,521,974	0
11 教育費	565,272,546,251	563,131,577,041	131,255,628
12 災害復旧費	554,348,000	399,911,526	113,000,000
13 公債費	360,352,208,000	360,257,301,591	0
14 諸支出金	289,608,424,000	289,481,652,609	0
15 予備費	269,270,453	0	0
計	2,437,108,636,980	2,381,230,111,407	36,785,031,378

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 19,093,494,195	% 97.7

内 訳 表

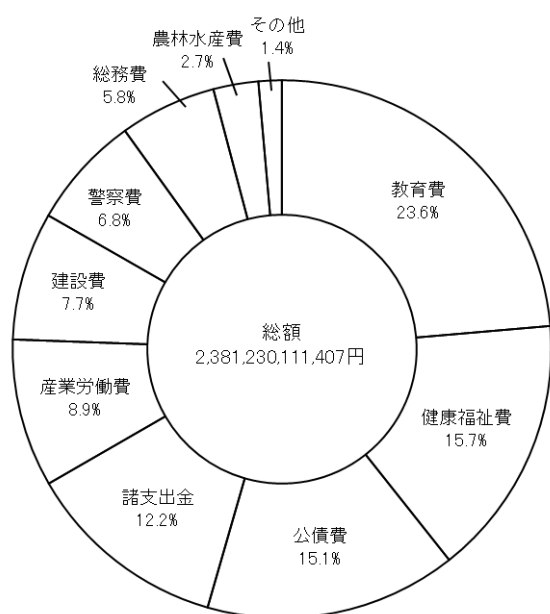
繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 134,770,995	% 95.6	% 0.1
0	2,863,162,186	97.9	5.8
0	240,406,329	95.2	0.5
0	322,165,505	96.8	0.4
0	182,619,985	98.0	0.4
0	5,409,900,762	98.4	15.7
0	1,027,104,806	98.2	8.9
0	1,180,464,369	94.7	2.7
0	3,415,299,335	84.6	7.7
0	1,775,501,614	98.9	6.8
0	2,009,713,582	99.6	23.6
0	41,436,474	72.1	0.0
0	94,906,409	100.0	15.1
0	126,771,391	100.0	12.2
0	269,270,453	0	0
0	19,093,494,195	97.7	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 97.7% であり、前年度の 96.6%より 1.1 ポイント高くなっている。

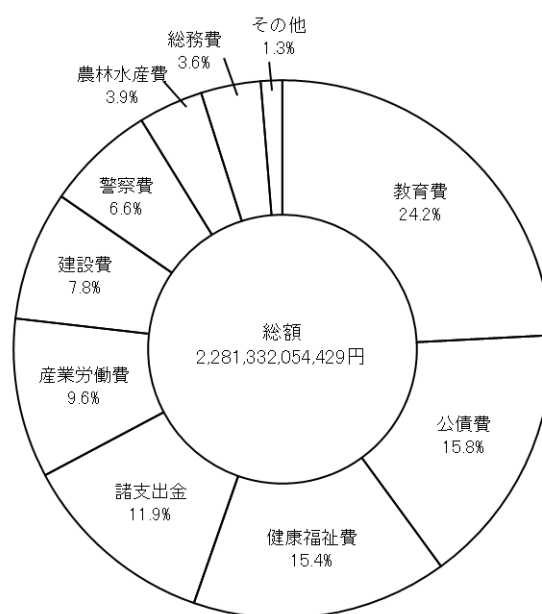
なお、支出済額 2,381,230,111,407 円について、前年度の 2,281,332,054,429 円と比較すると、99,898,056,978 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	2,918,332,005	0.1	2,873,967,785	0.1	44,364,220	101.5
2 総 務 費	139,062,669,796	5.8	82,278,947,031	3.6	56,783,722,765	169.0
3 地 域 振 興 費	11,246,363,801	0.5	8,573,174,342	0.4	2,673,189,459	131.2
4 県 民 生 活 費	10,588,329,735	0.4	10,703,578,384	0.5	△115,248,649	98.9
5 環 境 費	8,932,152,352	0.4	7,294,792,908	0.3	1,637,359,444	122.4
6 健 康 福 祉 費	373,593,207,413	15.7	350,697,679,074	15.4	22,895,528,339	106.5
7 産 業 労 働 費	212,975,086,000	8.9	218,213,314,351	9.6	△5,238,228,351	97.6
8 農 林 水 産 費	64,870,275,740	2.7	88,260,047,723	3.9	△23,389,771,983	73.5
9 建 設 費	182,803,729,824	7.7	177,821,707,503	7.8	4,982,022,321	102.8
10 警 察 費	160,969,521,974	6.8	151,657,173,682	6.6	9,312,348,292	106.1
11 教 育 費	563,131,577,041	23.6	551,201,746,154	24.2	11,929,830,887	102.2
12 災 害 復 旧 費	399,911,526	0.0	388,081,353	0.0	11,830,173	103.0
13 公 債 費	360,257,301,591	15.1	360,421,112,926	15.8	△163,811,335	100.0
14 諸 支 出 金	289,481,652,609	12.2	270,946,731,213	11.9	18,534,921,396	106.8
計	2,381,230,111,407	100	2,281,332,054,429	100	99,898,056,978	104.4

平成 26 年度



平成 25 年度



翌年度繰越額は、繰越明許費 36,785,031,378 円で、予算現額の 1.5%であり、前年度の 1.9%より 0.4 ポイント低くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 44,848,612,980 円と比較すると、8,063,581,602 円の減少となっている。

不用額 19,093,494,195 円は予算現額の 0.8%であり、前年度の 1.5%より 0.7 ポイント低くなっており、これを前年度の 34,446,333,438 円と比較すると、15,352,839,243 円の減少となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

款	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 議会費	円 134,770,995	円 146,233,215	円 Δ11,462,220	% 92.2
2 総務費	2,863,162,186	5,362,159,647	Δ2,498,997,461	53.4
3 地域振興費	240,406,329	283,052,916	Δ42,646,587	84.9
4 県民生活費	322,165,505	309,981,576	12,183,929	103.9
5 環境費	182,619,985	222,777,247	Δ40,157,262	82.0
6 健康福祉費	5,409,900,762	10,124,068,288	Δ4,714,167,526	53.4

7 産業労働費	1,027,104,806	1,649,399,209	Δ622,294,403	62.3
8 農林水産費	1,180,464,369	1,262,317,171	Δ81,852,802	93.5
9 建設費	3,415,299,335	4,893,600,909	Δ1,478,301,574	69.8
10 警察費	1,775,501,614	4,977,033,094	Δ3,201,531,480	35.7
11 教育費	2,009,713,582	4,665,469,146	Δ2,655,755,564	43.1
12 災害復旧費	41,436,474	59,380,647	Δ17,944,173	69.8
13 公債費	94,906,409	219,107,074	Δ124,200,665	43.3
14 諸支出金	126,771,391	16,581,787	110,189,604	764.5
15 予備費	269,270,453	255,171,512	14,098,941	105.5
計	19,093,494,195	34,446,333,438	Δ15,352,839,243	55.4

各款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 3,053,103,000	円 2,918,332,005	円 0	円 0	円 134,770,995	% 95.6
25	3,020,201,000	2,873,967,785	0	0	146,233,215	95.2
増減	32,902,000	44,364,220	0	0	Δ11,462,220	0.4

(注) 「執行率」欄の増減は、平成 26 年度の執行率と平成 25 年度の執行率の差である(以下この意見書の「歳出」において同じ。)

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,053,103,000	円 2,918,332,005	円 0	円 134,770,995	% 95.6

第 2 款 総務費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 141,979,040,922	円 139,062,669,796	円 53,208,940	円 0	円 2,863,162,186	% 97.9
25	87,641,106,678	82,278,947,031	0	0	5,362,159,647	93.9
増減	54,337,934,244	56,783,722,765	53,208,940	0	Δ2,498,997,461	4.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 知事政策費	円 1,258,182,000	円 1,233,323,511	円 繰越明許費 13,000,000	円 11,858,489	% 98.0
2 総務管理費	101,765,197,305	100,875,303,674	繰越明許費 40,208,940	849,684,691	99.1
3 徴税费	28,368,635,617	28,074,927,676	0	293,707,941	99.0
4 市町村振興費	3,592,415,000	3,585,433,361	0	6,981,639	99.8
5 選挙費	6,507,746,000	4,823,017,351	0	1,684,728,649	74.1
6 監査委員費	312,983,000	302,860,427	0	10,122,573	96.8
7 人事委員会費	173,882,000	167,803,796	0	6,078,204	96.5

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
5 選挙費	3 知事選挙費	円 265,399,992	市町村交付金において、対象経費が見込みより少なかったこと
	6 衆議院議員選挙費	1,282,842,684	選挙運動公営費において、対象経費が見込みより少なかったこと
	8 県議会議員選挙費	105,596,285	市町村交付金において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
5 選挙費	執行管理事務費	%	円	対象事務費が見込みより 少なかったため
		54.1	140,076,622	
6 衆議院議員 選挙費	選挙運動公営費	-	-	公営対象経費が見込みより 少なかったため
		35.8	1,039,059,774	
		-	-	

(注) 支出済額等の比率及び不用額において、下段は前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「-」と記載した（以下この意見書の「歳出」において同じ。）。

第 3 款 地域振興費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 11,815,309,000	円 11,246,363,801	円 328,538,870	円 0	円 240,406,329	% 95.2
25	8,856,227,258	8,573,174,342	0	0	283,052,916	96.8
増減	2,959,081,742	2,673,189,459	328,538,870	0	Δ42,646,587	Δ1.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 地域振興総務費	円 11,815,309,000	円 11,246,363,801	円 328,538,870	円 240,406,329	% 95.2

第 4 款 県民生活費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 10,937,765,240	円 10,588,329,735	円 27,270,000	円 0	円 322,165,505	% 96.8
25	11,043,606,200	10,703,578,384	30,046,240	0	309,981,576	96.9
増減	Δ105,840,960	Δ115,248,649	Δ2,776,240	0	12,183,929	Δ0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 県民生活総務費	円 2,806,161,000	円 2,723,344,842	円 0	円 82,816,158	% 97.0
2 文化学事振興費	3,168,033,000	3,111,066,977	0	56,966,023	98.2
3 社会活動推進費	406,971,000	391,683,382	0	15,287,618	96.2
4 統計調査費	1,383,729,000	1,343,685,093	0	40,043,907	97.1
5 防災費	3,156,026,240	3,002,714,583	繰越明許費 27,270,000	126,041,657	95.1
6 災害救助費	16,845,000	15,834,858	0	1,010,142	94.0

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
6 災害救助費	災害救助事業費	% 0	円 1,000,000	災害救助法に基づく救助に要する経費であり、対象となる災害が発生しなかったため
1 救助費		0	1,000,000	

第 5 款 環境費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 9,114,772,337	円 8,932,152,352	円 0	円 0	円 182,619,985	% 98.0
25	7,557,570,155	7,294,792,908	40,000,000	0	222,777,247	96.5
増減	1,557,202,182	1,637,359,444	Δ40,000,000	0	Δ40,157,262	1.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 環境対策費	円 8,878,047,337	円 8,699,107,302	円 0	円 178,940,035	% 98.0
2 自然環境費	236,725,000	233,045,050	0	3,679,950	98.4

第 6 款 健康福祉費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 379,748,222,175	円 373,593,207,413	円 745,114,000	円 0	円 5,409,900,762	% 98.4
25	360,967,747,362	350,697,679,074	146,000,000	0	10,124,068,288	97.2
増減	18,780,474,813	22,895,528,339	599,114,000	0	Δ4,714,167,526	1.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 健康福祉総務費	円 76,475,295,175	円 74,305,095,085	円 0	円 2,170,200,090	% 97.2
2 生活保護費	4,175,726,000	4,122,459,378	0	53,266,622	98.7
3 児童家庭費	67,227,039,000	66,120,847,838	繰越明許費 70,000,000	1,036,191,162	98.4
4 高齢福祉費	146,762,128,000	146,348,497,963	0	413,630,037	99.7
5 障害福祉費	60,721,315,000	58,820,397,127	繰越明許費 675,114,000	1,225,803,873	96.9
6 生活衛生費	2,904,580,000	2,859,167,979	0	45,412,021	98.4
7 保健所費	2,777,673,000	2,667,692,719	0	109,980,281	96.0
8 医薬費	9,874,905,000	9,519,488,324	0	355,416,676	96.4
9 上水道費	2,804,280,000	2,804,280,000	0	0	100
10 県立病院費	6,025,281,000	6,025,281,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 健康福祉総務費	2 地域保健福祉費	318,098,677 円	① 住宅支援給付事業費において、受給者が見込みより少なかったこと ② 自立支援推進費のホームレス対策事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ③ 民間社会福祉施設運営費補助金において、施設の申請が見込みより少なかったこと
	5 疾病対策費	776,452,369	特定疾患医療給付費において、支給認定件数が見込みより少なかったこと
2 生活保護費	1 生活保護総務費	53,200,524	① 就労支援相談事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 自立支援プログラム策定実施推進事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 障害福祉費	3 心身障害者コロナー費	320,305,089	医療型障害児入所施設・療養介護事業所費の職員給与において、執行残があったこと
	4 心身障害者コロナー病院費	143,831,335	① 業務費において、診療に要する経費が見込みより少なかったこと ② 職員給与において、執行残があったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 健康福祉総務費	災害援護資金 貸付金	0	2,500,000	災害が発生した際の貸付金 であり、対象となる災害が発 生しなかったため
2 地域保健福祉費		0	2,500,000	
8 医薬費	地域包括ケア 病棟整備費補 助金	5.6	186,678,000	地域包括ケアを推進するた めの施設・設備整備に対する 補助事業であり、事業期間が 短かったことから、補助対象 経費が見込みより少なかった ため
2 医務費		—	—	
8 医薬費	看護師就労環 境改善支援事 業費補助金	0	1,145,000	就労環境改善に取り組む病 院の人件費に対する補助事業 であり、補助対象となる職員 の採用がなかったため
3 看護師等指導管 理費		0	2,290,000	
	看護職員需給 計画調査費	0	2,214,000	厚生労働省の「看護職員需 給見通し」の策定に必要な調 査等を行う事業であり、当該 年度中に予定されていた作業 の実施が延期されたため
		—	—	

第 7 款 産業労働費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 216,988,202,016	円 212,975,086,000	円 2,986,011,210	円 0	円 1,027,104,806	% 98.2
25	220,004,871,560	218,213,314,351	142,158,000	0	1,649,399,209	99.2
増減	Δ3,016,669,544	Δ5,238,228,351	2,843,853,210	0	Δ622,294,403	Δ1.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 産業労働総務費	円 2,797,549,016	円 2,783,906,965	円 0	円 13,642,051	% 99.5
2 商工業費	201,064,767,000	199,799,118,918	1,048,593,210	217,054,872	99.4
3 観光費	2,165,946,000	426,907,749	1,737,418,000	1,620,251	19.7
4 労政費	4,591,531,000	4,159,365,123	200,000,000	232,165,877	90.6
5 職業能力開発費	3,742,406,000	3,194,958,338	0	547,447,662	85.4
6 労働委員会費	198,095,000	182,923,332	0	15,171,668	92.3
7 工業用水道費	2,427,908,000	2,427,905,575	0	2,425	100.0

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 労政費	2 雇用対策費	円 221,723,235	緊急雇用創出事業基金事業費の県事業費において、県委託事業の失業者の雇用人数等が見込みより少なかったこと
5 職業能力開発費	2 技術専門校費	537,240,354	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練委託の対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
5	職業能力開発 費			民間専門学校等への委託 による職業訓練に係る事業 費であり、受講者が見込み より少なかったため
		短期課程訓練 費	69.7	
2	技術専門校費			
		雇用セーフテ ィネット対策 訓練費	69.1	

第 8 款 農林水産費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 68,491,563,097	円 64,870,275,740	円 2,440,822,988	円 0	円 1,180,464,369	% 94.7
25	95,100,173,602	88,260,047,723	5,577,808,708	0	1,262,317,171	92.8
増減	Δ26,608,610,505	Δ23,389,771,983	Δ3,136,985,720	0	Δ81,852,802	1.9

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農業総務費	円 13,047,368,389	円 11,755,888,284	円 繰越明許費 574,020,000	円 717,460,105	% 90.1
2 畜産業費	2,260,484,000	2,157,187,425	繰越明許費 73,703,000	29,593,575	95.4
3 土地改良費	27,919,438,913	26,311,244,514	繰越明許費 1,480,424,067	127,770,332	94.2
4 農業用水費	11,647,519,700	11,590,182,069	繰越明許費 51,976,590	5,361,041	99.5
5 林業費	11,826,034,095	11,292,281,359	繰越明許費 260,699,331	273,053,405	95.5
6 水産業費	1,790,718,000	1,763,492,089	0	27,225,911	98.5

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	7 農作物対策費	円 468,391,735	野菜集団産地整備事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 林業費	4 造林費	65,420,285	造林事業費の事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

第 9 款 建設費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	216,178,838,901	182,803,729,824	29,959,809,742	0	3,415,299,335	84.6
25	221,094,597,307	177,821,707,503	37,579,288,895	800,000,000	4,893,600,909	80.4
増減	Δ4,915,758,406	4,982,022,321	Δ7,619,479,153	Δ800,000,000	Δ1,478,301,574	4.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 建設管理費	6,398,413,332	6,138,582,742	繰越明許費 84,240,000	175,590,590	95.9
2 道路橋りょう費	91,372,330,399	76,777,145,322	繰越明許費 13,089,249,415	1,505,935,662	84.0
3 河川海岸費	45,380,162,083	37,220,071,020	繰越明許費 7,398,858,614	761,232,449	82.0
4 砂防費	8,234,515,383	5,378,595,990	繰越明許費 2,745,842,636	110,076,757	65.3
5 港湾費	15,876,202,421	14,777,750,352	繰越明許費 927,763,931	170,688,138	93.1
6 漁港費	1,968,431,200	1,385,040,967	繰越明許費 550,611,641	32,778,592	70.4
7 都市計画費	28,857,283,183	24,196,540,976	繰越明許費 4,340,460,340	320,281,867	83.8
8 建築費	72,371,000	65,573,267	0	6,797,733	90.6
9 住宅費	18,019,129,900	16,864,429,188	繰越明許費 822,783,165	331,917,547	93.6

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
4 砂防費	緊急砂防事業費	0	30,000,000	災害が発生した際に緊急的に事業を行うための経費であり、対象となる災害が発生しなかったため
2 砂防事業費		0	30,000,000	

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
4	2	円		%	
砂防費	砂防事業費	7,970,423,383	2,745,842,636	34.5	関係地権者との調整に日数を要したため
6	2				
漁港費	漁港建設費	1,805,567,200	550,611,641	30.5	地元漁業者との調整に日数を要したため

第 10 款 警察費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 162,745,023,588	円 160,969,521,974	円 0	円 0	円 1,775,501,614	% 98.9
25	156,724,311,176	151,657,173,682	90,104,400	0	4,977,033,094	96.8
増減	6,020,712,412	9,312,348,292	Δ90,104,400	0	Δ3,201,531,480	2.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 警察管理費	円 148,185,084,588	円 146,965,391,230	円 0	円 1,219,693,358	% 99.2
2 警察活動費	14,559,939,000	14,004,130,744	0	555,808,256	96.2

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 警察管理費	4 運転免許費	円 172,563,777	運転免許証作成費において、I C 免許証作成に要する経費が見込みより少なかったこと

第11款 教育費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 565,272,546,251	円 563,131,577,041	円 131,255,628	円 0	円 2,009,713,582	% 99.6
25	556,017,190,037	551,201,746,154	149,974,737	0	4,665,469,146	99.1
増減	9,255,356,214	11,929,830,887	Δ18,719,109	0	Δ2,655,755,564	0.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 教育総務費	円 86,297,467,000	円 86,117,527,073	円 0	円 179,939,927	% 99.8
2 小学校費	179,676,153,000	179,532,962,810	0	143,190,190	99.9
3 中学校費	100,947,771,000	100,786,853,399	0	160,917,601	99.8
4 高等学校費	95,882,911,251	95,018,507,407	繰越明許費 131,255,628	733,148,216	99.1
5 特別支援学校 費	31,084,958,000	30,752,996,141	0	331,961,859	98.9
6 生涯学習費	1,946,094,000	1,924,716,652	0	21,377,348	98.9
7 保健体育費	1,608,738,000	1,573,642,349	0	35,095,651	97.8
8 大学費	4,990,425,000	4,922,815,598	0	67,609,402	98.6
9 私立学校費	62,838,029,000	62,501,555,612	0	336,473,388	99.5

第 12 款 災害復旧費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 554,348,000	円 399,911,526	円 113,000,000	円 0	円 41,436,474	% 72.1
25	740,694,000	388,081,353	293,232,000	0	59,380,647	52.4
増減	Δ186,346,000	11,830,173	Δ180,232,000	0	Δ17,944,173	19.7

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 32,639,000	円 31,766,720	円 0	円 872,280	% 97.3
2 土木施設災害 復旧費	521,709,000	368,144,806	繰越明許費 113,000,000	40,564,194	70.6

第 13 款 公債費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 360,352,208,000	円 360,257,301,591	円 0	円 0	円 94,906,409	% 100.0
25	360,640,220,000	360,421,112,926	0	0	219,107,074	99.9
増減	Δ288,012,000	Δ163,811,335	0	0	Δ124,200,665	0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 360,352,208,000	円 360,257,301,591	円 0	円 94,906,409	% 100.0

第 14 款 諸支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 289,608,424,000	円 289,481,652,609	円 0	円 0	円 126,771,391	% 100.0
25	270,963,313,000	270,946,731,213	0	0	16,581,787	100.0
増減	18,645,111,000	18,534,921,396	0	0	110,189,604	Δ0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 289,608,424,000	円 289,481,652,609	円 0	円 126,771,391	% 100.0

第 15 款 予備費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
26	300,000,000	30,729,547	269,270,453	269,270,453
25	300,000,000	44,828,488	255,171,512	255,171,512
増減	0	Δ14,098,941	14,098,941	14,098,941

2 款別の充当額表

款	充当額
	円
2 総務費	10,837,922
5 環境費	819,337
6 健康福祉費	785,175
7 産業労働費	475,016
8 農林水産費	1,794,389
9 建設費	5,692,006
10 警察費	9,838,188
11 教育費	487,514

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
2 総務費	2 総務管理費	1 一般管理費	81,136	職員の交通事故に係る賠償金
		8 財政管理費	1,491,169	国庫支出金の額の確定に伴う返還金
	3 徴税费	1 税務総務費	187,617	職員の交通事故に係る賠償金
	5 選挙費	5 海区漁業調整委員会委員選挙費	9,078,000	海区漁業調整委員会委員補欠選挙の執行に係る経費
5 環境費	1 環境対策費	1 環境対策費	819,337	職員の交通事故に係る賠償金
6 健康福祉費	1 健康福祉総務費	1 健康福祉総務費	785,175	職員の交通事故に係る賠償金
7 産業労働費	1 産業労働総務費	1 産業労働総務費	475,016	職員の交通事故に係る賠償金
8 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	1,794,389	職員の交通事故に係る賠償金
9 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	23,332	職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	5,603,874	道路の管理瑕疵に係る賠償金
	7 都市計画費	4 公園費	64,800	公園の管理瑕疵に係る賠償金
10 警察費	1 警察管理費	2 警察本部費	9,838,188	① 職員の交通事故に係る賠償金 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による供託金
11 教育費	4 高等学校費	1 高等学校費	487,514	学校施設の管理瑕疵に係る賠償金

3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 757,783,519,223	円 766,960,246,684	円 762,569,956,910	円 65,627,043

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	675,504,185,000	675,363,055,258	675,363,055,258
証紙特別会計	18,970,423,000	18,435,816,545	18,435,816,545
母子寡婦福祉資金計 特別会	147,957,000	356,710,813	232,460,989
中小企業近代化資金計 特別会	4,689,258,000	11,062,020,102	8,056,797,885
就農支援資金計 特別会	635,849,000	675,649,946	655,476,506
県有林野特別会計	699,938,000	905,986,889	905,986,889
林業改善資金計 特別会	30,830,000	170,937,400	170,937,400
沿岸漁業改善資金計 特別会	97,470,000	101,312,170	101,312,170
港湾整備事業計 特別会	3,248,427,000	3,094,798,339	3,094,798,339
流域下水道事業計 特別会	35,571,940,223	36,761,476,393	36,760,929,493
県営住宅管理事業計 特別会	18,187,242,000	20,032,482,829	18,792,385,436
計	757,783,519,223	766,960,246,684	762,569,956,910

収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 4,324,662,731	円 4,786,437,687

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)／(A) ×100	収入歩合 (C)／(B) ×100	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	Δ141,129,742	100.0	100	88.6
0	0	Δ534,606,455	97.2	100	2.4
0	124,249,824	84,503,989	157.1	65.2	0.0
0	3,005,222,217	3,367,539,885	171.8	72.8	1.1
17,173,886	2,999,554	19,627,506	103.1	97.0	0.1
0	0	206,048,889	129.4	100	0.1
0	0	140,107,400	554.5	100	0.0
0	0	3,842,170	103.9	100	0.0
0	0	Δ153,628,661	95.3	100	0.4
0	546,900	1,188,989,270	103.3	100.0	4.8
48,453,157	1,191,644,236	605,143,436	103.3	93.8	2.5
65,627,043	4,324,662,731	4,786,437,687	100.6	99.4	100

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 757,783,519,223	円 750,061,955,570	円 3,471,146,357	円 0

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 675,504,185,000	円 675,363,055,258	円 0
証紙特別会計	18,970,423,000	18,081,085,420	0
母子寡婦福祉資金 特別会計	147,957,000	44,294,791	0
中小企業近代化資金 特別会計	4,689,258,000	3,974,659,840	0
就農支援資金 特別会計	635,849,000	491,476,090	0
県有林野特別会計	699,938,000	674,629,965	0
林業改善資金 特別会計	30,830,000	13,550,005	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,470,000	421,528	0
港湾整備事業 特別会計	3,248,427,000	2,972,962,822	184,309,651
流域下水道事業 特別会計	35,571,940,223	30,499,232,241	3,286,836,706
県営住宅管理事業 特別会計	18,187,242,000	17,946,587,610	0
計	757,783,519,223	750,061,955,570	3,471,146,357

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 4,250,417,296	% 99.0

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 141,129,742	% 100.0	% 90.0
0	889,337,580	95.3	2.4
0	103,662,209	29.9	0.0
0	714,598,160	84.8	0.5
0	144,372,910	77.3	0.1
0	25,308,035	96.4	0.1
0	17,279,995	44.0	0.0
0	97,048,472	0.4	0.0
0	91,154,527	91.5	0.4
0	1,785,871,276	85.7	4.1
0	240,654,390	98.7	2.4
0	4,250,417,296	99.0	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 762,569,956,910 円であり、予算現額に対する比率は 100.6%となっている。

歳出における支出済額は 750,061,955,570 円であり、執行率は 99.0%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 184,309,651 円、流域下水道事業特別会計において繰越明許費 3,286,836,706 円、合計 3,471,146,357 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
中小企業近代化資金 特別会計	円 0	円 6,138,976	円 Δ6,138,976	% 皆減
就農支援資金 特別会計	17,173,886	0	17,173,886	皆増
県営住宅管理事業 特別会計	48,453,157	17,368,648	31,084,509	279.0
計	65,627,043	23,507,624	42,119,419	279.2

<収入未済額>

会計	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子寡婦福祉資金 特別会計	円 124,249,824	円 124,839,482	円 Δ589,658	% 99.5
中小企業近代化資金 特別会計	3,005,222,217	3,047,403,851	Δ42,181,634	98.6
就農支援資金 特別会計	2,999,554	20,145,818	Δ17,146,264	14.9
流域下水道事業 特別会計	546,900	546,900	0	100
県営住宅管理事業 特別会計	1,191,644,236	1,187,195,225	4,449,011	100.4
計	4,324,662,731	4,380,131,276	Δ55,468,545	98.7

不用額 4,250,417,296 円は予算現額の 0.6%であり、前年度の 0.5%より 0.1 ポイント高くなっており、これを前年度の 3,928,359,053 円と比較すると、322,058,243 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 不用額 >

会計	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
公債管理特別会計	141,129,742	253,305,403	Δ112,175,661	55.7
証紙特別会計	889,337,580	692,285,416	197,052,164	128.5
母子寡婦福祉資金 特別会計	103,662,209	85,152,616	18,509,593	121.7
中小企業近代化資金 特別会計	714,598,160	882,456,300	Δ167,858,140	81.0
就農支援資金 特別会計	144,372,910	8,838,963	135,533,947	1,633.4
県有林野特別会計	25,308,035	35,164,718	Δ9,856,683	72.0
林業改善資金 特別会計	17,279,995	8,694,430	8,585,565	198.7
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,048,472	4,030,736	93,017,736	2,407.7
港湾整備事業 特別会計	91,154,527	102,027,878	Δ10,873,351	89.3
流域下水道事業 特別会計	1,785,871,276	1,617,419,901	168,451,375	110.4
県営住宅管理事業 特別会計	240,654,390	238,982,692	1,671,698	100.7
計	4,250,417,296	3,928,359,053	322,058,243	108.2

なお、歳入歳出差引残額は 12,508,001,340 円であり、前年度の 12,878,205,653 円と比較すると、370,204,313 円の減少となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

公債管理特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	675,504,185,000	675,363,055,258	675,363,055,258	0	0	Δ141,129,742
25	689,313,889,000	689,060,583,597	689,060,583,597	0	0	Δ253,305,403
増減	Δ13,809,704,000	Δ13,697,528,339	Δ13,697,528,339	0	0	112,175,661

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	1,699,818,000	1,699,399,743	Δ418,257	100.0
2 繰入金	1 一般会計繰入金	360,292,996,000	360,201,555,768	Δ91,440,232	100.0
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	10,558,293,000	10,509,440,004	Δ48,852,996	99.5
	3 基金繰入金	68,119,078,000	68,118,659,743	Δ418,257	100.0
3 県債	1 県債	234,834,000,000	234,834,000,000	0	100

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 675,504,185,000	円 675,363,055,258	円 0	円 0	円 141,129,742	% 100.0
25	689,313,889,000	689,060,583,597	0	0	253,305,403	100.0
増減	Δ13,809,704,000	Δ13,697,528,339	0	0	Δ112,175,661	0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 公債費	1 公債費	円 675,504,185,000	円 675,363,055,258	円 0	円 141,129,742	% 100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 公債費	1 公債費	3 公債諸費	円 104,417,325	県債の発行に係る手数料が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

平成 26 年度末(平成 27 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 502,268,726,190 円であり、満期一括償還分である。

証紙特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	18,970,423,000	18,435,816,545	18,435,816,545	0	0	△534,606,455
25	23,675,692,000	23,267,186,339	23,267,186,339	0	0	△408,505,661
増減	△4,705,269,000	△4,831,369,794	△4,831,369,794	0	0	△126,100,794

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	18,709,208,000	17,906,855,240	△802,352,760	95.7
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	251,350,000	244,853,350	△6,496,650	97.4
3 繰越金	1 繰越金	9,864,000	283,779,755	273,915,755	2,876.9
4 諸収入	1 雑入	1,000	328,200	327,200	32,820.0

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 証紙収 入	1 証紙収 入	2 県税証紙 収入	△568,937,000	県税証紙の売りさばきが見込みより少 なかつたこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	273,915,755	繰越金が見込みより多かつたこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 18,970,423,000	円 18,081,085,420	円 0	円 0	円 889,337,580	% 95.3
25	23,675,692,000	22,983,406,584	0	0	692,285,416	97.1
増減	Δ4,705,269,000	Δ4,902,321,164	0	0	197,052,164	Δ1.8

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 18,970,423,000	円 18,081,085,420	円 0	円 889,337,580	% 95.3
証紙取扱費	証紙取扱費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	2	円 570,166,392	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	県税証紙取扱費		

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 354,731,125 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	147,957,000	356,710,813	232,460,989	0	124,249,824	84,503,989
25	148,718,000	288,598,553	163,759,071	0	124,839,482	15,041,071
増減	Δ761,000	68,112,260	68,701,918	0	Δ589,658	69,462,918

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	2,069,000	1,418,000	Δ651,000	68.5
2 繰越金	1 繰越金	38,799,000	100,193,687	61,394,687	258.2
3 諸収入	1 貸付金元利収入	107,087,000	130,752,977	23,665,977	122.1
	2 県預金利子	1,000	52,125	51,125	5,212.5
	3 雑入	1,000	44,200	43,200	4,420.0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	61,394,687	繰越金が見込みより多かったこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子寡婦福 祉資金貸付 金元利収入	124,238,124	母子寡婦福祉資金貸付金収入 124,238,124 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	11,700	違約金 11,700 円
計			124,249,824	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	147,957,000	44,294,791	0	0	103,662,209	29.9
25	148,718,000	63,565,384	0	0	85,152,616	42.7
増 減	Δ761,000	Δ19,270,593	0	0	18,509,593	Δ12.8

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 母子寡婦福 祉資金貸付 事業費	1 母子寡婦福 祉資金貸付 事業費	147,957,000	44,294,791	0	103,662,209	29.9

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 母子寡婦 福祉資金 貸付事業 費	1 母子寡婦 福祉資金 貸付事業 費	1 母子寡婦 福祉資金 貸付事業 費	103,662,209	母子福祉資金貸付金において、借入申 込みが見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 母子寡婦福祉資金貸付事業費	母子寡婦福祉資金事業費 母子福祉資金貸付金	29.0	101,044,000	母子の生活支援に対する貸付金であり、借入申込みが見込みより少なかったため
1 母子寡婦福祉資金貸付事業費		42.4	81,979,000	
1 母子寡婦福祉資金貸付事業費				

4 その他参考事項

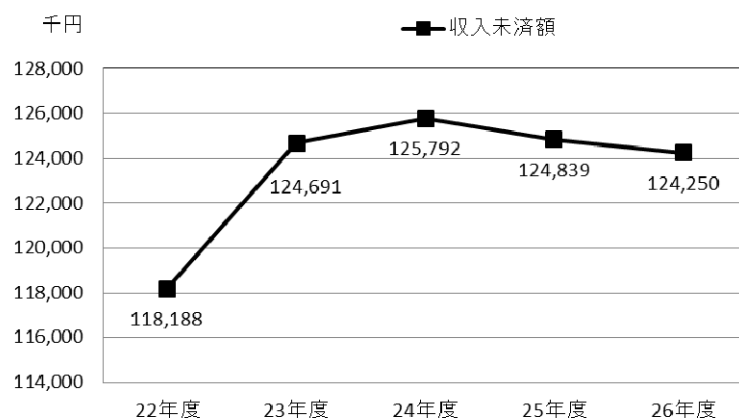
歳入歳出差引残額は 188,166,198 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子寡婦福祉資金貸付金の平成 27 年 3 月 31 日現在高は、620,847,738 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度に比べ 58 万余円減少しているが、依然として多額である。収入未済となっている理由は、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託を有効に活用することなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



中小企業近代化資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	4,689,258,000	11,062,020,102	8,056,797,885	0	3,005,222,217	3,367,539,885
25	6,185,824,000	13,588,414,277	10,534,871,450	6,138,976	3,047,403,851	4,349,047,450
増減	Δ1,496,566,000	Δ2,526,394,175	Δ2,478,073,565	Δ6,138,976	Δ42,181,634	Δ981,507,565

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	5,670,000	5,118,000	Δ552,000	90.3
2 繰越金	1 繰越金	1,961,393,000	5,231,503,750	3,270,110,750	266.7
3 諸収入	1 貸付金元利収入	2,722,093,000	2,817,140,326	95,047,326	103.5
	2 県預金利子	1,000	2,294,033	2,293,033	229,403.3
	3 雑入	101,000	741,776	640,776	734.4

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	3,270,110,750	繰越金が見込みより多かったこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 近代化事 業貸付金 元利収入	2,997,838,117 ^円	高度化事業貸付金収入 2,859,576,921 円 設備近代化事業貸付金収入 138,261,196 円
	3 雑入	1 違約金及 び延納利 息	7,384,100	違約金 7,384,100 円
計			3,005,222,217	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 4,689,258,000	円 3,974,659,840	円 0	円 0	円 714,598,160	% 84.8
25	6,185,824,000	5,303,367,700	0	0	882,456,300	85.7
増減	Δ1,496,566,000	Δ1,328,707,860	0	0	Δ167,858,140	Δ0.9

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 中小企業近代化事業費	1 小規模企業者等経営基盤強化事業費	円 3,050,000,000	円 2,347,724,000	円 0	円 702,276,000	% 77.0
	2 中小企業高度化事業費	5,670,000	5,118,000	0	552,000	90.3
	3 貸付事務費	5,686,000	1,143,417	0	4,542,583	20.1
2 公債費	1 公債費	675,547,000	669,219,745	0	6,327,255	99.1
3 繰出金	1 一般会計繰出金	952,355,000	951,454,678	0	900,322	99.9

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 中小企業近代化事業費	1 小規模企業者等経営基盤強化事業費	1 設備資金貸付事業費	円 314,000,000	設備資金貸付事業費貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
		2 設備貸与事業費	388,276,000	設備貸与事業費貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
		%	円	
1 中小企業近代化事業費	設備貸与事業費 貸付金	35.3	388,276,000	小規模企業者の設備投資支援に対する貸付金であり、借入申込みが見込みより少なかったため
1 小規模企業者等経営基盤強化事業費		32.9	402,644,000	
2 設備貸与事業費				

4 その他参考事項

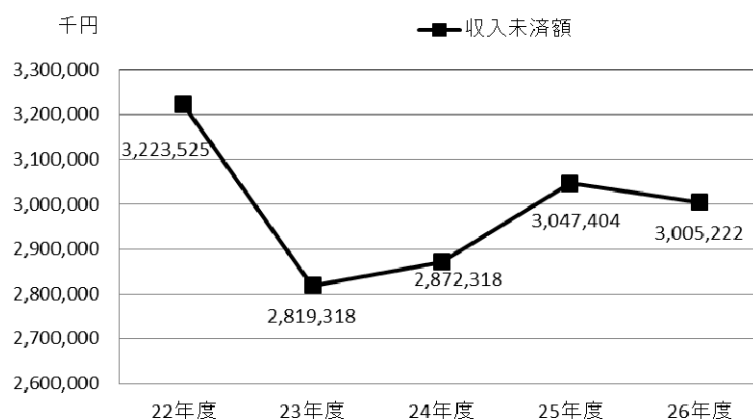
歳入歳出差引残額は 4,082,138,045 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の平成 27 年 3 月 31 日現在高は、16,706,907,865 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度に比べ 4,218 万余円減少しているが、依然として多額である。収入未済となっている理由は、借受人の経営不振、倒産などによるものであるが、関係機関との連携を強化し、的確な審査を行うとともに、借受人に対する経営相談・指導の充実に努め、延滞の状況に応じて法的措置を講じることなどにより、収入未済発生の防止と解消に向けて努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



就農支援資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	635,849,000	675,649,946	655,476,506	17,173,886	2,999,554	19,627,506
25	632,987,000	678,625,871	658,480,053	0	20,145,818	25,493,053
増減	2,862,000	Δ2,975,925	Δ3,003,547	17,173,886	Δ17,146,264	Δ5,865,547

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	61,654,000	37,500,000	Δ24,154,000	60.8
2 繰越金	1 繰越金	3,092,000	34,332,016	31,240,016	1,110.3
3 諸収入	1 貸付金収入	447,791,000	507,062,000	59,271,000	113.2
	2 県預金利子	2,000	30,113	28,113	1,505.7
	3 雑入	2,000	1,552,377	1,550,377	77,618.9
4 県債	1 県債	123,308,000	75,000,000	Δ48,308,000	60.8

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
3 諸収入	1 貸付金収入	1 就農支援資金貸付金収入	円 54,574,000	繰上償還が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金 収入	2 農業改良資 金貸付金収 入	17,126,484	農業改良資金貸付金において、債務者及び連帯保証人の破産により、免責が確定したもの
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	47,402	農業改良資金貸付金に係る違約金において、債務者及び連帯保証人の破産により、免責が確定したもの
計			17,173,886	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	2,999,554	違約金 2,999,554 円
計			2,999,554	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 635,849,000	円 491,476,090	円 0	円 0	円 144,372,910	% 77.3
25	632,987,000	624,148,037	0	0	8,838,963	98.6
増 減	2,862,000	Δ132,671,947	0	0	135,533,947	Δ21.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 貸付事 業費	1 貸付事業費	円 472,218,000	円 329,735,000	円 0	円 142,483,000	% 69.8
2 業務費	1 業務費	2,266,000	379,090	0	1,886,910	16.7
3 公債費	1 公債費	82,954,000	82,953,000	0	1,000	100.0
4 繰出金	1 一般会計繰 出金	78,411,000	78,409,000	0	2,000	100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 貸付事業 費	1 貸付事業 費	1 貸付事業 費	円 142,483,000	就農支援資金貸付金において、借入申 込みが見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費	就農支援資金事業費	64.4	142,483,000	新たに就農しようとする青年等の農業経営への新規参入資金に対する貸付金であり、借入申込みが見込みより少なかったため
1 貸付事業費	就農支援資金貸付金	98.4	6,212,000	
1 貸付事業費				

4 その他参考事項

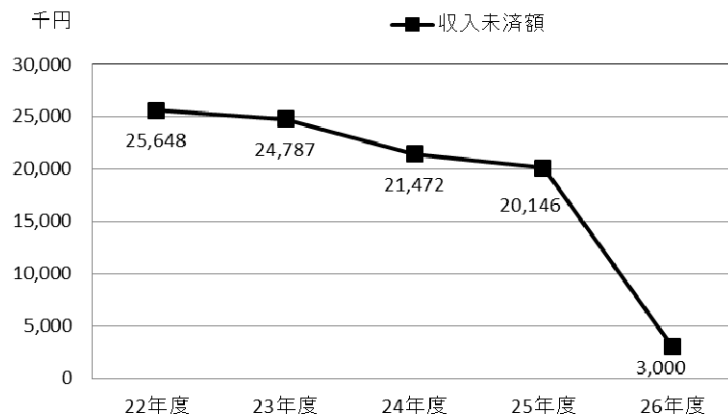
歳入歳出差引残額は 164,000,416 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の平成 27 年 3 月 31 日現在高は、2,091,269,000 円である。

審査意見

収入未済額は、農業改良資金貸付金に係る違約金で生じており、前年度に比べ 1,714 万余円減少している。収入未済となっている理由は、借受人の農業経営の不振によるものであるが、引き続き借受人の実情を考慮した計画的な納入を指導することにより、収入未済の解消に向けて努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



(注) 平成 22 年度は「農業改良資金特別会計」における収入未済額を記載した。

県有林野特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	699,938,000	905,986,889	905,986,889	0	0	206,048,889
25	729,739,000	956,820,508	956,820,508	0	0	227,081,508
増減	Δ29,801,000	Δ50,833,619	Δ50,833,619	0	0	Δ21,032,619

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	74,820,000	74,784,364	Δ35,636	100.0
2 国庫支出金	1 国庫負担金	8,742,000	8,058,962	Δ683,038	92.2
3 財産収入	1 財産運用収入	20,948,000	18,362,061	Δ2,585,939	87.7
	2 財産売払収入	153,174,000	120,604,952	Δ32,569,048	78.7
4 繰入金	1 一般会計繰入金	418,643,000	418,573,000	Δ70,000	100.0
5 繰越金	1 繰越金	20,346,000	262,246,226	241,900,226	1,288.9
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	164,278	163,278	16,427.8
	2 雑入	3,264,000	3,193,046	Δ70,954	97.8

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	241,900,226	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 699,938,000	円 674,629,965	円 0	円 0	円 25,308,035	% 96.4
25	729,739,000	694,574,282	0	0	35,164,718	95.2
増減	Δ29,801,000	Δ19,944,317	0	0	Δ9,856,683	1.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 604,155,000	円 581,847,833	円 0	円 22,307,167	% 96.3
1	県有林野経営費					
2	1	92,783,000	92,782,132	0	868	100.0
2	公債費					
3	1	3,000,000	0	0	3,000,000	0
3	予備費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は231,356,924円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成27年3月31日現在における林野地等の管理面積は、県有林地54,738,566.7㎡、分収契約による営林事業地4,792,547.0㎡、庁舎敷等5,511.5㎡、合計59,536,625.2㎡である。

林業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	30,830,000	170,937,400	170,937,400	0	0	140,107,400
25	30,843,000	185,001,390	185,001,390	0	0	154,158,390
増減	Δ13,000	Δ14,063,990	Δ14,063,990	0	0	Δ14,050,990

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	21,142,000	162,852,820	141,710,820	770.3
2 諸収入	1 貸付金収入	9,685,000	8,021,000	Δ1,664,000	82.8
	2 県預金利子	1,000	63,580	62,580	6,358.0
	3 雑入	2,000	0	Δ2,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	141,710,820	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 30,830,000	円 13,550,005	円 0	円 0	円 17,279,995	% 44.0
25	30,843,000	22,148,570	0	0	8,694,430	71.8
増減	Δ13,000	Δ8,598,565	0	0	8,585,565	Δ27.8

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1	1	円 30,000,000	円 13,220,000	円 0	円 16,780,000	% 44.1
貸付事業費	貸付事業費					
2	1	830,000	330,005	0	499,995	39.8
業務費	業務費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 157,387,395 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の平成 27 年 3 月 31 日現在高は、37,790,000 円である。

沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	97,470,000	101,312,170	101,312,170	0	0	3,842,170
25	97,409,000	112,370,451	112,370,451	0	0	14,961,451
増減	61,000	Δ11,058,281	Δ11,058,281	0	0	Δ11,119,281

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 国庫支出 金	1 国庫補助金	5,309,000	5,309,000	0	100
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	4,060,000	4,056,000	Δ4,000	99.9
3 繰越金	1 繰越金	15,099,000	18,992,187	3,893,187	125.8
4 諸収入	1 貸付金収入	73,000,000	72,932,000	Δ68,000	99.9
	2 県預金利子	1,000	22,983	21,983	2,298.3
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 97,470,000	円 421,528	円 0	円 0	円 97,048,472	% 0.4
25	97,409,000	93,378,264	0	0	4,030,736	95.9
増減	61,000	Δ92,956,736	0	0	93,017,736	Δ95.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 96,000,000	円 0	円 0	円 96,000,000	% 0
2	1	1,470,000	421,528	0	1,048,472	28.7

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 96,000,000	沿岸漁業改善資金貸付金において、借入申込みがなかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	経営等改善資金貸付金	% 0	円 75,200,000	経営等改善資金で要望のあった案件が、全て国の省エネ機器等導入推進事業へ移行したことにより、貸付実績がなかったため
		95.8	3,150,000	
	青年漁業者等養成確保資金貸付金	0 100	20,000,000 0	青年漁業者等養成確保資金で要望のあった案件が、全て取下げとなったことにより、貸付実績がなかったため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 100,890,642 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の平成 27 年 3 月 31 日現在高は、277,676,000 円である。

港湾整備事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	3,248,427,000	3,094,798,339	3,094,798,339	0	0	△153,628,661
25	2,134,809,000	1,884,304,526	1,884,304,526	0	0	△250,504,474
増 減	1,113,618,000	1,210,493,813	1,210,493,813	0	0	96,875,813

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	984,609,000	992,932,074	8,323,074	100.8
2 財産収入	1 財産運用収 入	1,000	0	△1,000	0
	2 財産売却収 入	1,000	15,333	14,333	1,533.3
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	347,053,000	347,053,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	27,590,000	67,623,404	40,033,404	245.1
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	0	△1,000	0
	2 県預金利子	1,000	0	△1,000	0
	3 雑入	24,171,000	24,174,528	3,528	100.0
6 県債	1 県債	1,865,000,000	1,663,000,000	△202,000,000	89.2

3 主な減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
6 県債	1 県債	1 県債	円 Δ202,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 3,248,427,000	円 2,972,962,822	円 184,309,651	円 0	円 91,154,527	% 91.5
25	2,134,809,000	1,816,681,122	216,100,000	0	102,027,878	85.1
増減	1,113,618,000	1,156,281,700	Δ31,790,349	0	Δ10,873,351	6.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整備 事業費	1 港湾整備 事業費	円 2,403,153,000	円 2,148,380,863	円 繰越明許費 184,309,651	円 70,462,486	% 89.4
	2 公債費	845,274,000	824,581,959	0	20,692,041	97.6

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 港湾整備 事業費	1 港湾整備 事業費	1 港湾施設 運営費	円 50,474,452	保安対策費において、警備等委託業務に係る入札残があったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は121,835,517円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

流域下水道事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	35,571,940,223	36,761,476,393	36,760,929,493	0	546,900	1,188,989,270
25	35,539,032,869	37,452,885,271	37,452,338,371	0	546,900	1,913,305,502
増減	32,907,354	Δ691,408,878	Δ691,408,878	0	0	Δ724,316,232

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	13,418,541,000	13,150,996,901	Δ267,544,099	98.0
2 使用料及び手数料	1 使用料	12,000	616,091	604,091	5,134.1
3 国庫支出金	1 国庫補助金	7,245,970,944	5,256,692,018	Δ1,989,278,926	72.5
4 財産収入	1 財産運用収入	6,000	1,772,485	1,766,485	29,541.4
	2 財産売払収入	1,000	2,534	1,534	253.4
5 繰入金	1 一般会計繰入金	7,135,968,000	7,135,968,000	0	100
6 繰越金	1 繰越金	1,863,163,279	6,196,640,626	4,333,477,347	332.6
7 諸収入	1 県預金利子	1,000	411,820	410,820	41,182.0
	2 雑入	72,277,000	50,829,018	Δ21,447,982	70.3
8 県債	1 県債	5,836,000,000	4,967,000,000	Δ869,000,000	85.1

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 国庫支 出金	1 国庫補 助金	1 国庫補助 金	△1,989,278,926 円	建設事業費交付金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	4,333,477,347	繰越金が見込みより多かったこと
8 県債	1 県債	1 県債	△869,000,000	流域下水道事業債において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
7 諸収入	2 雑入	4 雑入	546,900 円	遅延利息金 546,900円
計			546,900	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	35,571,940,223 円	30,499,232,241 円	3,286,836,706 円	0 円	1,785,871,276 円	85.7 %
25	35,539,032,869	31,255,697,745	2,665,915,223	0	1,617,419,901	87.9
増 減	32,907,354	△756,465,504	620,921,483	0	168,451,375	△2.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 流域下 水道建 設事 業費	1 流域下 水道建 設事 業費	13,118,845,400 円	9,789,207,113 円	繰越明許費 3,286,836,706 円	42,801,581 円	74.6 %

2 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	12,147,192,000	10,590,871,960	0	1,556,320,040	87.2
3 公債費	1 公債費	10,291,048,000	10,119,153,168	0	171,894,832	98.3
4 予備費	1 予備費	14,854,823	0	0	14,854,823	0

(注) 予備費は、当初予算で 15,000,000 円が計上されていたが、第 1 款流域下水道建設事業費第 1 項流域下水道建設事業費第 1 目流域下水道建設事業費に 145,177 円が充当され、国庫補助金の返還金及び市町村建設負担金の精算に伴う返還金として支出された。

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
2 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	1,556,320,040 円	① 豊川浄化センターの管理運営費において、維持管理費負担金返還金の返還を行わなかったこと及び対象経費が見込みより少なかったこと ② 境川浄化センターの管理運営費において、対象経費が見込みより少なかったこと
3 公債費	1 公債費	2 利子	158,916,248	流域下水道事業債の借入利率が見込みより低かったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
2 流域下水道管理事業費	流域下水道事業費	60.3	619,591,436 円	流域関係市との協議により、不測の事態等に備え、維持管理費負担金返還金の返還を行わなかったため
1 流域下水道管理事業費	豊川浄化センター管理運営費	83.5	176,639,127	
1 流域下水道管理事業費	管理運営費			
3 公債費	流域下水道事業費	0.4	12,977,813	証書借入としたことにより、県債の発行に係る手数料が不要となったため
1 公債費	県債発行費	0.5	11,895,279	
3 公債諸費				

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 6,261,697,252 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

県営住宅管理事業特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
26	18,187,242,000	20,032,482,829	18,792,385,436	48,453,157	1,191,644,236	605,143,436
25	19,198,364,000	20,683,986,363	19,479,422,490	17,368,648	1,187,195,225	281,058,490
増減	Δ1,011,122,000	Δ651,503,534	Δ687,037,054	31,084,509	4,449,011	324,084,946

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	14,819,263,000	14,741,810,206	Δ77,452,794	99.5
2 国庫支出金	1 国庫補助金	331,853,000	566,710,000	234,857,000	170.8
3 財産収入	1 財産運用収入	9,085,000	10,210,686	1,125,686	112.4
4 繰入金	1 一般会計繰入金	2,935,840,000	2,935,840,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	61,338,000	520,041,182	458,703,182	847.8
6 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	275,300	274,300	27,530.0
	2 県預金利子	1,800,000	1,618,779	Δ181,221	89.9
	3 雑入	28,062,000	15,879,283	Δ12,182,717	56.6

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫 支出金	1 国庫 補助金	1 国庫 補助金	円 234,857,000	住宅使用料軽減対策交付金が見込みより多かったこと
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	458,703,182	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及び 手数料	1 使用料	1 使用料	円 48,453,157	住宅使用料及び駐車場使用料において、時効が完成したもの
計			48,453,157	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及び 手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,191,644,236	住宅使用料 1,139,067,298 円 駐車場使用料 52,576,938 円
計			1,191,644,236	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
26	円 18,187,242,000	円 17,946,587,610	円 0	円 0	円 240,654,390	% 98.7
25	19,198,364,000	18,959,381,308	0	0	238,982,692	98.8
増減	Δ1,011,122,000	Δ1,012,793,698	0	0	1,671,698	Δ0.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 7,623,949,000	円 7,437,147,606	円 0	円 186,801,394	% 97.5
	2	10,558,293,000	10,509,440,004	0	48,852,996	99.5
	3	5,000,000	0	0	5,000,000	0

【参考】不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1	県営住宅管理運	% 50.4	円 146,790,216	県営住宅の建替等に係る移転補償費であり、移転者が見込みより少なかったため
1	営事業費	54.0	169,979,927	
1	運営費			
1	県営住宅管理費			
1	県営住宅管理費			

3 その他参考事項

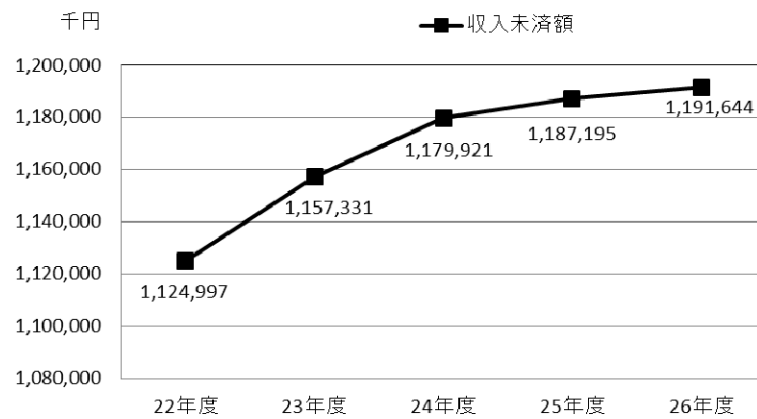
歳入歳出差引残額は 845,797,826 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成 27 年 3 月 31 日現在における住宅管理戸数は、58,768 戸である。

審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度に比べ 444 万余円増加している。については、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、徴収の強化を図るとともに、債権回収業務の外部委託や長期悪質滞納者に対する法的措置の活用を図ることなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度中 増減額	平成 26 年度末 現在高
土	地	m ²	99,222,767.80	Δ94,127.55	99,128,640.25
建	物	m ²	8,543,928.19	Δ49,697.04	8,494,231.15
山林の立木 推定蓄積量	所 有	m ³	527,281.33	Δ6,002.00	521,279.33
	分 収	m ³	106,146.73	Δ218.59	105,928.14
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	m ²	8,280,760.07	1,562.18	8,282,322.25
	地 役 権	m ²	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	m ²	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	m ²	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	74	Δ2	72
	商 標 権	件	29	4	33
	意 匠 権	件	1	Δ1	0
	育 成 者 権	件	37	1	38
有 価 証 券		円	46,275,203,500	2,350,000,000	48,625,203,500
出 資 に よ る 権 利		円	299,806,846,064	189,926,972	299,996,773,036
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	2	0	2

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているが、その一部において無断使用されているものがあるので、無断使用に至った経緯や現況を考慮しつつ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度中 増減額	平成 26 年度末 現在高
物 品	8,905 ^件	Δ70 ^件	8,835 ^件

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高
		増加額	減少額	
市町村振興資金貸付金	5,208,546,152	0	799,805,876	4,408,740,276
上飯田連絡線整備事業費貸付金	5,990,300,000	0	289,800,000	5,700,500,000
中部国際空港株式会社貸付金	19,642,640,120	0	79,691,120	19,562,949,000
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	6,674,300,000	0	0	6,674,300,000
愛知高速交通株式会社費貸付金	4,797,000,000	0	0	4,797,000,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	98,000,000	0	0	98,000,000
消費生活協同組合設備資金貸付金	2,000,000	0	2,000,000	0
愛知臨海環境整備センター貸付金	10,738,989,668	0	444,444,444	10,294,545,224
民間社会福祉施設振興資金貸付金	1,117,020,000	47,600,000	174,390,000	990,230,000
障害者住宅整備資金貸付金	11,387,928	0	4,422,328	6,965,600
高齢者住宅整備資金貸付金	595,327	0	595,327	0
災害援護資金貸付金	1,804,366	0	1,471,102	333,264
介護福祉士等修学資金貸付金	97,273,714	0	26,849,114	70,424,600
看護職員修学資金貸付金	3,007,257,320	95,595,000	209,726,090	2,893,126,230
魚アヲ処理施設運営資金貸付金	820,000,000	0	0	820,000,000
地域医療確保修学資金貸付金	295,500,000	127,500,000	4,500,000	418,500,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	279,600,000	0	93,200,000	186,400,000
介護保険財政安定化基金貸付金	62,524,000	9,147,000	48,100,000	23,571,000
木曾三川水源造成公社貸付金	5,969,372,000	156,148,000	0	6,125,520,000
愛知用水関連土地改良事業費貸付金	655,507,918	0	76,032,050	579,475,868
林業振興資金貸付金	12,726,000	100,000,000	107,272,000	5,454,000
農林公社分収林事業費貸付金	5,770,844,000	98,595,000	0	5,869,439,000
名古屋高速道路公社貸付金	91,228,634,497	500,000,000	10,339,576,141	81,389,058,356
土地区画整理事業貸付金	440,000,000	0	0	440,000,000
愛知県住宅供給公社事業費貸付金	1,000,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	1,000,000,000
愛知県住宅供給公社設楽ダム 関連事業費貸付金	613,653,958	0	397,722,220	215,931,738
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	5,824,000	5,278,000	6,575,334	4,526,666
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	78,224,000	73,010,000	73,458,000	77,776,000
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	310,270,505	0	37,326,904	272,943,601
地域改善対策奨学資金貸付金	178,976,144	0	34,383,189	144,592,955
高等学校等奨学金貸付金	6,159,620,708	1,009,524,000	498,276,659	6,670,868,049
母子福祉資金貸付金	858,906,873	41,289,000	297,027,456	603,168,417
寡婦福祉資金貸付金	28,908,837	1,500,000	12,729,516	17,679,321
農業改良資金貸付金	229,347,000	0	113,021,000	116,326,000
就農支援資金貸付金	2,111,467,000	257,517,000	394,041,000	1,974,943,000
沿岸漁業改善資金貸付金	350,608,000	0	72,932,000	277,676,000
林業・木材産業改善資金貸付金	32,591,000	13,220,000	8,021,000	37,790,000

設備資金貸付金	6,721,797,000	1,386,000,000	1,575,430,240	6,532,366,760
中小企業設備貸与資金貸付金	1,298,523,000	211,724,000	367,759,500	1,142,487,500
地域産業創造基盤整備貸付金	412,527,000	0	71,197,000	341,330,000
A方式設備共同廃棄資金貸付金	245,794,000	0	245,794,000	0
繊維工業構造改善資金貸付金	13,949,441	0	0	13,949,441
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	365,706,000	0	112,430,000	253,276,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	36,879,000	5,118,000	3,856,000	38,141,000
地域環境保全施設等設置資金貸付金	101,161,000	0	48,320,000	52,841,000
商店街整備等支援資金貸付金	2,153,017,000	0	165,535,000	1,987,482,000
小規模企業集団化資金貸付金	159,368,000	0	43,544,000	115,824,000
集団化資金貸付金	1,059,328,000	0	77,248,000	982,080,000
集団化資金貸付金 (構造改善高度化)	43,671,164	0	4,493,000	39,178,164
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	954,510,000	0	46,558,000	907,952,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000
東三河担当副知事公舎敷金	0	300,000	0	300,000
尾張県民生活プラザ敷金	3,600,906	0	0	3,600,906
名古屋東部県税事務所敷金	196,649,040	0	0	196,649,040
警察施設敷金	14,254,740	1,611,000	0	15,865,740
計	192,960,956,326	10,540,676,000	23,809,554,610	179,692,077,716

(注) 1 「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 看護職員修学資金貸付金の計上額には、不適切な債権管理により返還免除又は返還の手続が行われていない貸付金の金額が含まれており、適切な債権管理がなされていれば計上されるべき金額が計上されていない。

3 介護福祉士等修学資金貸付金、看護職員修学資金貸付金、高等学校等奨学金貸付金、母子福祉資金貸付金、寡婦福祉資金貸付金及び東三河担当副知事公舎敷金については、平成25年度以前に計上されていなかった債権の増減額が平成26年度中増減額に含まれている。

審査意見

財産に関する調書の看護職員修学資金貸付金の計上額については、不適切な債権管理により返還免除又は返還の手続が行われていない貸付金の金額が含まれており、適切な債権管理がなされていれば計上されるべき金額が計上されていないものと認められた。ついては、手続未了者の早期解消に取り組むことにより、債権の計上額を適正なものとされたい。

また、一部の債権において、消滅した債権額を減額しなかったことなどにより、過年度の債権の増減額に誤りがあり、平成26年度決算において、当該増減額を平成26年度中増減額に含めることにより修正が行われていることが認められた。ついては、今後こうしたことがないようにするため、債権の増減額の精査を徹底されたい。

(4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度中 増減額	平成 26 年度末 現在高
財政調整基金	円 8,121,324,376	円 Δ1,997,030,458	円 6,124,293,918
減債基金	479,744,970,873	52,068,232,773	531,813,203,646
社会資本整備等推進基金	13,785,510,040	Δ9,876,346,446	3,909,163,594
国際交流事業推進基金	2,262,923,168	Δ24,834,633	2,238,088,535
消費者行政活性化基金	232,319,905	Δ7,949,103	224,370,802
美術品等取得基金	美術品等	47,777,807	10,326,661,327
	現金	Δ47,119,234	1,390,030,284
文化振興基金	10,518,821,426	Δ30,012,535	10,488,808,891
高等学校授業料減免等事業基金	2,363,485,379	Δ2,363,485,379	0
災害救助基金	6,213,154,521	11,840,694	6,224,995,215
環境保全基金	1,010,300,000	327,000	1,010,627,000
再生可能エネルギー等導入推進基金	0	1,500,059,178	1,500,059,178
産業廃棄物適正処理基金	1,425,188,030	Δ112,305,363	1,312,882,667
海岸漂着物対策推進基金	185,458,636	Δ185,458,636	0
福祉推進整備基金	7,564,132,305	3,466,263	7,567,598,568
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療再生基金	10,764,992,403	Δ2,002,528,574	8,762,463,829
地域医療介護総合確保基金	0	3,197,840,497	3,197,840,497
社会福祉施設等耐震化等支援事業基金	282,728,448	Δ4,145,048	278,583,400
子育て支援対策基金	11,013,311,508	Δ4,180,301,487	6,833,010,021
介護保険財政安定化基金	5,408,416,540	33,544,153	5,441,960,693
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,880,248,091	Δ1,304,711,124	575,536,967
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	5,464,504,718	Δ3,675,838,881	1,788,665,837
介護保険事業推進基金	215,525,640	Δ21,629,859	193,895,781
障害者福祉減税基金	0	3,001,346,301	3,001,346,301
地域自殺対策緊急強化基金	229,877,605	Δ125,259,273	104,618,332
国民健康保険広域化等支援基金	941,453,767	93,642,335	1,035,096,102
後期高齢者医療財政安定化基金	2,371,010,767	240,304,814	2,611,315,581
医療施設耐震化支援事業基金	7,240,066,213	Δ2,330,307,547	4,909,758,666
産業空洞化対策減税基金	9,134,911,111	3,039,352,195	12,174,263,306
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
愛知万博基本理念継承発展基金	262,695,384	Δ40,090,452	222,604,932
緊急雇用創出事業基金	11,599,918,413	Δ4,188,489,676	7,411,428,737
農地中間管理事業等推進基金	891,074,000	1,019,551,575	1,910,625,575
中山間ふるさと・水と土保全基金	660,000,000	0	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	84,846,700	Δ2,854,604	81,992,096
あいち森と緑づくり基金	3,580,605,484	Δ832,878,566	2,747,726,918
森林整備加速化・林業再生基金	2,063,791,425	Δ543,406,208	1,520,385,217
計	630,733,599,914	30,360,302,499	661,093,902,413

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の平成26年度末現在高は上記のとおりであるが、平成26年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 財政調整基金	64,000,000,000円
(2) 減債基金	58,742,340,257円
(3) 国際交流事業推進基金	△49,073,249円
(4) 消費者行政活性化基金	△162,187,830円
(5) 文化振興基金	△32,853,670円
(6) 災害救助基金	△4,139,609円
(7) 再生可能エネルギー等導入推進基金	△5,024,540円
(8) 産業廃棄物適正処理基金	△511,970,071円
(9) 地域医療再生基金	△3,589,346,883円
(10) 地域医療介護総合確保基金	△763,008,470円
(11) 社会福祉施設等耐震化等支援事業基金	△49,771,000円
(12) 子育て支援対策基金	△5,360,664,150円
(13) 介護職員処遇改善等臨時特例基金	△519,474,000円
(14) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	△1,227,500,000円
(15) 介護保険事業推進基金	△60,745,676円
(16) 障害者福祉減税基金	△28,354,000円
(17) 地域自殺対策緊急強化基金	△87,659,900円
(18) 医療施設耐震化支援事業基金	△2,841,087,524円
(19) 産業空洞化対策減税基金	△3,488,246,494円
(20) 愛知万博基本理念継承発展基金	△78,297,203円
(21) 緊急雇用創出事業基金	△4,737,199,468円
(22) 農地中間管理事業等推進基金	△154,463,533円
(23) 森林整備地域活動支援基金	△8,467,907円
(24) あいち森と緑づくり基金	△2,237,701,732円
(25) 森林整備加速化・林業再生基金	△769,760,659円

3 災害救助法第23条に規定する平成26年度における災害救助基金の積立額は、4,554,893,668円である。

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

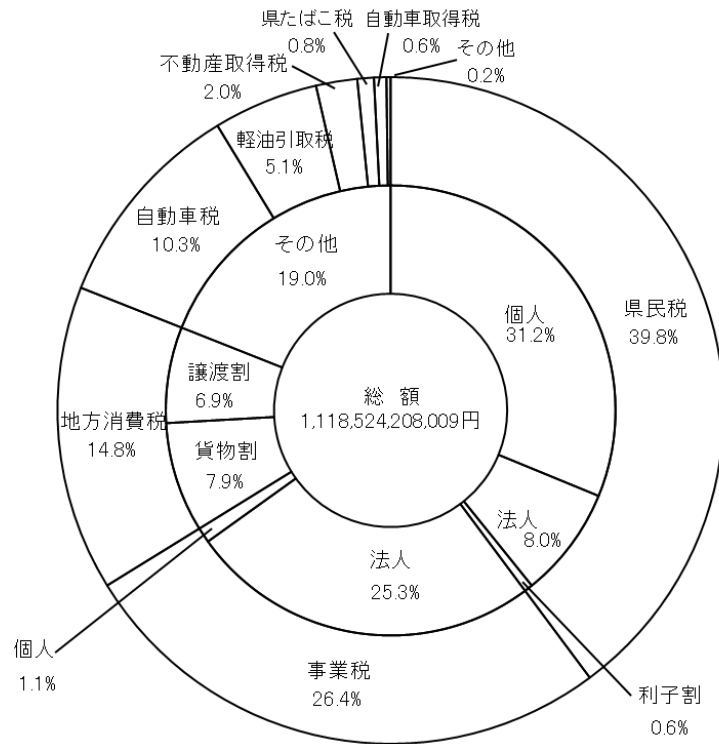
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	2,396,301,648,882	2,381,230,111,407	15,071,537,475
特 別 会 計	762,569,956,910	750,061,955,570	12,508,001,340
公債管理特別会計	675,363,055,258	675,363,055,258	0
証紙特別会計	18,435,816,545	18,081,085,420	354,731,125
母子寡婦福祉資金特別会計	232,460,989	44,294,791	188,166,198
中小企業近代化資金特別会計	8,056,797,885	3,974,659,840	4,082,138,045
就農支援資金特別会計	655,476,506	491,476,090	164,000,416
県有林野特別会計	905,986,889	674,629,965	231,356,924
林業改善資金特別会計	170,937,400	13,550,005	157,387,395
沿岸漁業改善資金特別会計	101,312,170	421,528	100,890,642
港湾整備事業特別会計	3,094,798,339	2,972,962,822	121,835,517
流域下水道事業特別会計	36,760,929,493	30,499,232,241	6,261,697,252
県営住宅管理事業特別会計	18,792,385,436	17,946,587,610	845,797,826
計	3,158,871,605,792	3,131,292,066,977	27,579,538,815

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	平成 25 年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円 4,405,464,983	円 10,666,072,492	円 5,388,720,820	円 5,277,351,672
438,024,684	12,069,976,656	12,481,171,374	Δ411,194,718
0	0	0	0
0	354,731,125	283,779,755	70,951,370
0	188,166,198	100,193,687	87,972,511
0	4,082,138,045	5,231,503,750	Δ1,149,365,705
0	164,000,416	34,332,016	129,668,400
0	231,356,924	262,246,226	Δ30,889,302
0	157,387,395	162,852,820	Δ5,465,425
0	100,890,642	18,992,187	81,898,455
309,651	121,525,866	67,523,404	54,002,462
437,715,033	5,823,982,219	5,799,706,347	24,275,872
0	845,797,826	520,041,182	325,756,644
4,843,489,667	22,736,049,148	17,869,892,194	4,866,156,954

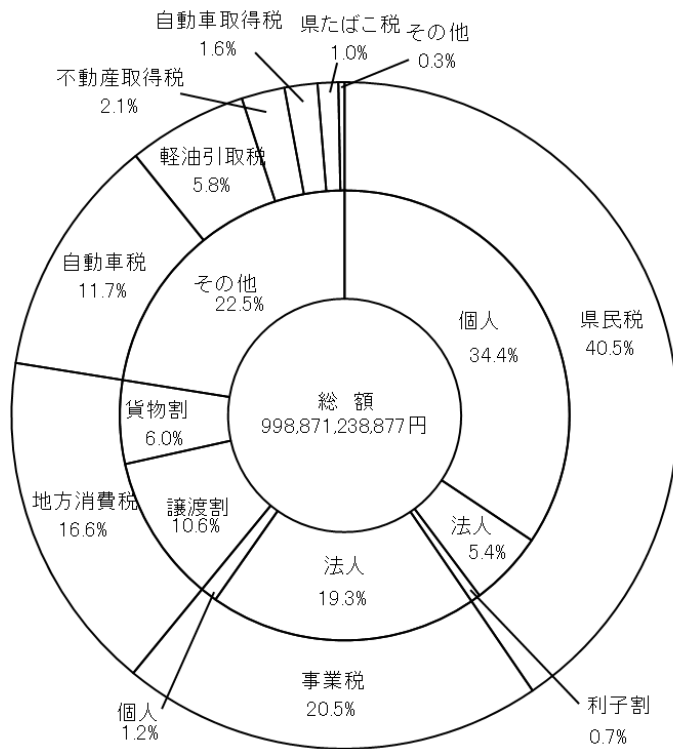
2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	444,722,545,084	39.8	404,167,230,687	40.5	40,555,314,397	110.0
（個人）	(348,935,808,574)	(31.2)	(343,592,025,300)	(34.4)	(5,343,783,274)	(101.6)
（法人）	(89,163,992,268)	(8.0)	(53,870,602,154)	(5.4)	(35,293,390,114)	(165.5)
（利子割）	(6,622,744,242)	(0.6)	(6,704,603,233)	(0.7)	(Δ81,858,991)	(98.8)
事 業 税	295,595,873,718	26.4	204,666,224,896	20.5	90,929,648,822	144.4
（個人）	(12,333,699,821)	(1.1)	(11,879,539,176)	(1.2)	(454,160,645)	(103.8)
（法人）	(283,262,173,897)	(25.3)	(192,786,685,720)	(19.3)	(90,475,488,177)	(146.9)
地 方 消 費 税	165,254,223,455	14.8	166,270,707,952	16.6	Δ1,016,484,497	99.4
（譲渡割）	(77,396,759,128)	(6.9)	(106,000,249,378)	(10.6)	(Δ28,603,490,250)	(73.0)
（貨物割）	(87,857,464,327)	(7.9)	(60,270,458,574)	(6.0)	(27,587,005,753)	(145.8)
不 動 産 取 得 税	21,987,138,018	2.0	21,113,418,555	2.1	873,719,463	104.1
県 た ば こ 税	8,777,891,794	0.8	9,828,271,942	1.0	Δ1,050,380,148	89.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,605,119,350	0.1	1,671,985,125	0.2	Δ66,865,775	96.0
自 動 車 取 得 税	6,841,448,977	0.6	15,869,470,500	1.6	Δ9,028,021,523	43.1
軽 油 引 取 税	57,331,051,484	5.1	57,732,502,598	5.8	Δ401,451,114	99.3
自 動 車 税	115,420,909,694	10.3	116,515,088,943	11.7	Δ1,094,179,249	99.1
鉦 区 税	2,894,100	0.0	3,456,100	0.0	Δ562,000	83.7
固 定 資 産 税	366,061,600	0.0	426,706,100	0.0	Δ60,644,500	85.8
狩 猟 税	20,629,600	0.0	21,271,200	0.0	Δ641,600	97.0
産 業 廃 棄 物 税	595,825,892	0.1	578,135,210	0.1	17,690,682	103.1
旧 法 に よ る 税	2,595,243	0.0	6,769,069	0.0	Δ4,173,826	38.3
（軽油引取税）	(2,595,243)	(0.0)	(6,687,213)	(0.0)	(Δ4,091,970)	(38.8)
（自動車取得税）	(0)	(0)	(81,856)	(0.0)	(Δ81,856)	(0)
計	1,118,524,208,009	100	998,871,238,877	100	119,652,969,132	112.0

平成 26 年度



平成 25 年度



3 現金管理状況

(平成 27 年 5 月末現在)

歳入歳出差引額等			現金管理状況	備考	
歳入歳出差引額	平成 26 年度	一般会計	15,071,537,475	当座預金 11,788,540,890	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額 31,238,129 円は、未着歳入金があったことによる。
		特別会計	12,508,001,340		
		小計	27,579,538,815		
	平成 27 年度	一般会計	Δ263,349,793,274	通知預金 39,809,000,000	
		特別会計	21,882,390,144		
		小計	Δ241,467,403,130		
	計		Δ213,887,864,315	定期預金 0	
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0	釣 銭 2,970,000	
一時繰替金現在額		237,241,206,844			
歳入歳出外現金差引額		28,278,406,490			
合 計		51,631,749,019	合 計 51,600,510,890		

4 基金管理状況

(平成27年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
財政調整基金	6,124,293,918	0	6,124,293,918
減債基金	220,063,329,456	311,749,874,190	531,813,203,646
社会資本整備等推進基金	3,909,163,594	0	3,909,163,594
国際交流事業推進基金	2,238,088,535	0	2,238,088,535
消費者行政活性化基金	224,370,802	0	224,370,802
美術品等取得基金	1,390,030,284	10,326,661,327	11,716,691,611
文化振興基金	10,488,808,891	0	10,488,808,891
高等学校授業料減免等事業基金	0	0	0
災害救助基金	2,174,576,749	4,050,418,466	6,224,995,215
環境保全基金	1,010,627,000	0	1,010,627,000
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,500,059,178	0	1,500,059,178
産業廃棄物適正処理基金	1,312,882,667	0	1,312,882,667
海岸漂着物対策推進基金	0	0	0
福祉推進整備基金	7,567,598,568	0	7,567,598,568
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療再生基金	8,762,463,829	0	8,762,463,829
地域医療介護総合確保基金	3,197,840,497	0	3,197,840,497
社会福祉施設等耐震化等支援事業基金	278,583,400	0	278,583,400
子育て支援対策基金	6,833,010,021	0	6,833,010,021
介護保険財政安定化基金	5,441,960,693	0	5,441,960,693
介護職員処遇改善等臨時特例基金	575,536,967	0	575,536,967
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,788,665,837	0	1,788,665,837
介護保険事業推進基金	193,895,781	0	193,895,781
障害者福祉減税基金	3,001,346,301	0	3,001,346,301
地域自殺対策緊急強化基金	104,618,332	0	104,618,332
国民健康保険広域化等支援基金	1,035,096,102	0	1,035,096,102

後期高齢者医療財政安定化基金	2,611,315,581	0	2,611,315,581
医療施設耐震化支援事業基金	4,909,758,666	0	4,909,758,666
産業空洞化対策減税基金	12,174,263,306	0	12,174,263,306
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
愛知万博基本理念継承発展基金	222,604,932	0	222,604,932
緊急雇用創出事業基金	7,411,428,737	0	7,411,428,737
農地中間管理事業等推進基金	1,910,625,575	0	1,910,625,575
中山間ふるさと・水と土保全基金	309,600	659,690,400	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	81,992,096	0	81,992,096
あいち森と緑づくり基金	2,747,726,918	0	2,747,726,918
森林整備加速化・林業再生基金	1,520,385,217	0	1,520,385,217
計	334,307,258,030	326,786,644,383	661,093,902,413

(注) 高等学校授業料減免等事業基金条例は平成27年6月30日廃止。

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

知事から提出された基金運用状況調書の内容について、

- (1) 計数は、正確であるか
- (2) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか

の点に主眼を置き、慎重に審査を行った。

第2 運用の状況

平成26年度末における基金は、前年度末基金総額11,716,033,038円に当年度中の基金運用益積立金658,573円を加えた合計11,716,691,611円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高	
			増加	減少		
基金総額		11,716,033,038円 (1,066,033,038)	48,436,380円 (658,573)	47,777,807円 (0)	11,716,691,611円 (1,066,691,611)	
内訳	動産	美術品等	1,435点	7点	0点	1,442点
		価額	10,278,883,520円	47,777,807円	0円	10,326,661,327円
	現金	1,437,149,518円	658,573円	47,777,807円	1,390,030,284円	

- (注) 1 基金総額欄の()内は、運用益を内書で示したものである。
2 動産の価額は、取得価格による。

平成26年度中における増減額の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した7点は、絵画を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した658,573円は運用益であり、減少した47,777,807円は絵画の取得代金である。
なお、運用益は一時繰替金利子である。

平成 26 年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		平成 26 年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	338 点
		版画	330 点
		彫刻	75 点
		陶磁器	560 点
		その他	139 点
	計	1,442 点	
現金		1,390,030,284 円	

第 3 審査の結果

平成 26 年度美術品等取得基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されており、財務に関する事務についても、法令に基づき適正に処理されているものと認めた。

